



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 トモニホールディングス株式会社
コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 中村 武
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 仁三 TEL 087-812-0102
定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	73,286	0.8	16,213	1.0	10,163	8.9
30年3月期	72,641	1.6	16,386	0.3	11,158	56.7

(注) 包括利益 31年3月期 9,140百万円 (8.2%) 30年3月期 8,446百万円 (66.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	62.28	61.19	4.6	0.4	22.1
30年3月期	68.60	67.54	5.2	0.4	22.5

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,899,242	226,864	5.7	1,373.00
30年3月期	3,812,417	219,257	5.6	1,320.23

(参考) 自己資本 31年3月期 223,099百万円 30年3月期 215,800百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	48,802	70,454	3,188	312,642
30年3月期	47,239	16,182	3,108	294,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		4.00		4.00	8.00	1,307	11.6	0.6
31年3月期		4.00		4.00	8.00	1,303	12.8	0.5
2年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		18.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	27.3	4,350	33.8	26.77
通期	10,500	35.2	7,150	29.6	44.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

31年3月期	163,728,911 株	30年3月期	163,728,911 株
31年3月期	1,239,444 株	30年3月期	272,437 株
31年3月期	163,174,242 株	30年3月期	162,641,790 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,200	2.0	1,697	1.1	1,699	1.1	1,667	0.8
30年3月期	2,246	20.8	1,678	25.4	1,679	25.6	1,653	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	10.21	10.04
30年3月期	10.16	10.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
31年3月期	91,815	557.28	91,743	557.28	98.6	557.28	557.28	
30年3月期	91,674	554.48	91,607	554.48	98.8	554.48	554.48	

(参考) 自己資本 31年3月期 90,552百万円 30年3月期 90,634百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	20
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	26
(参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)	32

「参考」

平成31年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金、役員取引等収益及び国債等債券売却益が増加したこと等により、前期比645百万円増加して73,286百万円となりました。経常費用は、預金利息、営業経費及び与信関連費用が減少したものの、国債等債券売却損及び株式等償却が増加したこと等により、前期比819百万円増加して57,073百万円となりました。その結果、経常利益は前期比173百万円減少して16,213百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大正銀行において令和2年1月の徳島銀行との合併に伴い使用中止が見込まれるソフトウェア資産の減損損失として980百万円を計上したほか、基幹系システムを統合することに伴い見込まれるアウトソーシングサービス契約等の中途解約に係る損失としてシステム解約損失引当金繰入額659百万円を計上したこと等により、前期比995百万円減少して10,163百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては、総資産残高は前期末比868億円増加して3兆8,992億円、純資産残高は前期末比76億円増加して2,268億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比1,519億円増加して3兆5,516億円、貸出金残高は前期末比1,224億円増加して2兆8,001億円、有価証券残高は前期末比730億円減少して6,920億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は48,802百万円、投資活動の結果得られた資金は70,454百万円、財務活動の結果使用した資金は3,188百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は312,642百万円となりました。

(4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が一段と厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれる中、地域金融機関には、高度で良質な金融商品・サービスの提供や地域社会への貢献、中小企業金融の円滑化、デジタルイノベーションへの対応、財務体質の一層の強化などを通じて、地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮することが強く求められております。

こうした中、当社は、平成31年4月より新たな4か年計画として、第4次経営計画『変革と進化への挑戦～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～』をスタートさせました。第4次経営計画では、グループ経営ビジョンに基づき『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

こうした取組みによりまして、次期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）におきましては、通期連結業績について、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益71.5億円を見込んでおります。これは、当期に計上した国債等債券売却益や株式等売却益について保守的に見積り、有価証券関係損益の減少を見込んでいるほか、令和2年1月の徳島銀行と大正銀行の合併に伴うシステム関連経費等として21億円の計上を見込んでいることによるものであります。これらの合併に伴う経費は次期における一時的なものであり、合併後の徳島大正銀行において合併効果を実現するとともに、香川銀行を含むグループ各社において利益の最大化を図ること等により、第4次経営計画の最終年度である令和5年3月期には親会社株主に帰属する当期純利益110億円を目標としております。

<第4次経営企画の概要>

【名称】第4次経営企画

『変革と進化への挑戦 ～ 変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～』

【計画期間】平成31年4月～令和5年3月（4年間）

【目指す姿】変革し進化する広域金融グループ

1. 「“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていく」という当社のブランドマークに託した設立当初からのビジョンに基づき、これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変わず維持する一方で、時代の変化とともに今後も地域のお客さまとともに成長し続けられるよう、「地域商社の金融グループ」への脱皮を図るなど自ら積極的に変革していく。
2. 営業面では「複数行体制」、すなわち徳島大正銀行と香川銀行がそれぞれ取引の拡大・深化を図る一方で、組織運営面では「最大限のワンバンク化」を目指し、持株会社やグループ会社の機能を活用した更なる効率化を図るなど、「トモニスタイル」を進化させ、全体として利益の最大化を図っていく。
3. 組織がダイナミックに変革し進化していくために、社員の「やってみたい」という気持ち・チャレンジ精神を大事にする「自ら考え行動する企業集団」を目指していく。

【基本戦略】Ⅰ ガバナンス戦略 ～ 変革と進化 ～

Ⅱ 営業戦略 ～ お客さまとともに ～

Ⅲ エリア戦略・地方創生戦略 ～ 地域とともに ～

Ⅳ 人材戦略 ～ 一人ひとりの“やる気”を“本気”に ～

<目標とする経営指標>

		令和5年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	110億円
本業利益（銀行子会社単体合算）	収益性	100億円
ROE（連結）	効率性	5.0%以上
自己資本比率（連結）	健全性	9.0%以上
貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性	3兆円以上
大阪地区貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性	1兆円以上

(注) 1. 本業利益＝貸出金平残×預貸利鞘＋役務取引等利益－経費

2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／（（期首株主資本＋期末株主資本）×1/2）×100

3. 大阪地区＝大阪府、兵庫県（除く淡路島地区）及び京都府

4. 上記の目標とする経営指標は、徳島銀行及び大正銀行が関係当局の認可等を得た上で令和2年1月1日に合併することを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	299,777	318,546
商品有価証券	467	424
金銭の信託	3,437	3,856
有価証券	765,066	692,047
貸出金	2,677,784	2,800,149
外国為替	4,728	4,985
リース債権及びリース投資資産	8,578	8,756
その他資産	28,117	46,657
有形固定資産	33,490	34,648
建物	12,269	12,457
土地	16,355	15,874
リース資産	724	602
建設仮勘定	2,450	4,205
その他の有形固定資産	1,691	1,509
無形固定資産	3,189	1,746
ソフトウェア	3,063	1,622
リース資産	2	-
その他の無形固定資産	123	123
退職給付に係る資産	3,184	3,368
繰延税金資産	701	1,174
支払承諾見返	7,250	7,199
貸倒引当金	△23,358	△24,319
資産の部合計	3,812,417	3,899,242
負債の部		
預金	3,328,805	3,475,431
譲渡性預金	70,931	76,216
コールマネー及び売渡手形	74,000	30,000
借入金	88,340	61,600
外国為替	12	19
その他負債	17,002	14,748
賞与引当金	540	321
役員賞与引当金	88	91
退職給付に係る負債	291	299
睡眠預金払戻損失引当金	502	503
システム解約損失引当金	-	659
偶発損失引当金	135	122
繰延税金負債	4,360	4,272
再評価に係る繰延税金負債	896	891
支払承諾	7,250	7,199
負債の部合計	3,593,159	3,672,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	25,878	25,871
利益剰余金	146,217	155,055
自己株式	△152	△588
株主資本合計	196,942	205,339
その他有価証券評価差額金	17,233	16,474
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,553	1,571
退職給付に係る調整累計額	69	△286
その他の包括利益累計額合計	18,858	17,759
新株予約権	972	1,191
非支配株主持分	2,484	2,574
純資産の部合計	219,257	226,864
負債及び純資産の部合計	3,812,417	3,899,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	72,641	73,286
資金運用収益	51,227	51,579
貸出金利息	39,223	39,477
有価証券利息配当金	11,761	11,864
コールローン利息及び買入手形利息	8	0
預け金利息	199	199
その他の受入利息	34	38
役務取引等収益	8,544	9,137
その他業務収益	6,956	8,417
その他経常収益	5,912	4,152
償却債権取立益	782	500
その他の経常収益	5,130	3,651
経常費用	56,254	57,073
資金調達費用	2,100	1,865
預金利息	1,918	1,740
譲渡性預金利息	31	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△13
借入金利息	134	93
その他の支払利息	16	14
役務取引等費用	4,353	4,350
その他業務費用	8,983	11,279
営業経費	35,760	35,211
その他経常費用	5,055	4,367
貸倒引当金繰入額	1,165	2,318
その他の経常費用	3,890	2,048
経常利益	16,386	16,213
特別利益	16	14
固定資産処分益	16	14
特別損失	235	2,093
固定資産処分損	103	39
減損損失	132	1,395
システム解約損失引当金繰入額	-	659
税金等調整前当期純利益	16,167	14,134
法人税、住民税及び事業税	4,146	3,734
法人税等調整額	908	88
法人税等合計	5,054	3,823
当期純利益	11,112	10,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△45	146
親会社株主に帰属する当期純利益	11,158	10,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	11,112	10,310
その他の包括利益	△2,666	△1,169
その他有価証券評価差額金	△2,743	△813
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	76	△355
包括利益	8,446	9,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,364	9,048
非支配株主に係る包括利益	81	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,974	136,321	△500	186,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			11,158		11,158
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		△95		711	615
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△95	9,895	347	10,146
当期末残高	25,000	25,878	146,217	△152	196,942

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,104	0	1,590	△6	21,688	935	2,404	211,824
当期変動額								
剰余金の配当								△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益								11,158
自己株式の取得								△364
自己株式の処分								615
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,870	0	△36	76	△2,830	37	79	△2,713
当期変動額合計	△2,870	0	△36	76	△2,830	37	79	7,433
当期末残高	17,233	0	1,553	69	18,858	972	2,484	219,257

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,878	146,217	△152	196,942
当期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益			10,163		10,163
自己株式の取得				△454	△454
自己株式の処分		△6		18	12
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△6	8,838	△435	8,396
当期末残高	25,000	25,871	155,055	△588	205,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,233	0	1,553	69	18,858	972	2,484	219,257
当期変動額								
剰余金の配当								△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益								10,163
自己株式の取得								△454
自己株式の処分								12
土地再評価差額金の取崩								△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△759	0	17	△355	△1,098	218	90	△789
当期変動額合計	△759	0	17	△355	△1,098	218	90	7,607
当期末残高	16,474	1	1,571	△286	17,759	1,191	2,574	226,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,167	14,134
減価償却費	2,070	1,967
減損損失	132	1,395
貸倒引当金の増減(△)	△581	960
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△535	△646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	32	0
システム解約損失引当金の増減(△)	-	659
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△12
資金運用収益	△51,227	△51,579
資金調達費用	2,100	1,865
有価証券関係損益(△)	△2,645	△1,051
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	123	54
為替差損益(△は益)	3,066	△2,569
固定資産処分損益(△は益)	87	24
貸出金の純増(△)減	△152,769	△122,364
預金の純増減(△)	122,380	146,625
譲渡性預金の純増減(△)	14,788	5,284
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,363	△25,440
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,487	△295
コールマネー等の純増減(△)	39,000	△44,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,300	△256
外国為替(負債)の純増減(△)	6	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△17	△178
資金運用による収入	50,494	52,032
資金調達による支出	△2,468	△2,590
その他	△13,530	△18,397
小計	51,226	△44,569
法人税等の支払額	△3,987	△4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,239	△48,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,562	△216,243
有価証券の売却による収入	68,454	132,448
有価証券の償還による収入	148,398	157,651
金銭の信託の増加による支出	△2,189	△4,000
金銭の信託の減少による収入	4,000	3,524
有形固定資産の取得による支出	△2,973	△3,045
有形固定資産の売却による収入	149	119
有形固定資産の除却による支出	△84	-
無形固定資産の取得による支出	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,182	70,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	△1,300
配当金の支払額	△1,299	△1,305
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△364	△454
自己株式の処分による収入	711	0
リース債務の返済による支出	△154	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,320	18,473
現金及び現金同等物の期首残高	233,847	294,168
現金及び現金同等物の期末残高	294,168	312,642

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

株式会社徳島銀行
株式会社香川銀行
株式会社大正銀行
トモニシステムサービス株式会社
株式会社徳銀ビジネスサービス
香川ビジネスサービス株式会社
トモニリース株式会社
トモニカード株式会社
株式会社徳銀キャピタル
大正信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合は、平成30年12月3日付で清算が終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合は、平成30年12月3日付で清算が終了しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,336百万円（前連結会計年度末は15,086百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、株式会社大正銀行の基幹系システムを、株式会社徳島銀行の基幹系システムに統合(令和2年1月)することに伴い、将来発生が見込まれる株式会社大正銀行の現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約等の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,276	6,161	71,438	1,203	72,641	—	72,641
セグメント間の内部経常収益	217	126	343	3,411	3,754	△3,754	—
計	65,493	6,287	71,781	4,614	76,395	△3,754	72,641
セグメント利益又は損失(△)	16,328	△236	16,091	1,971	18,062	△1,676	16,386
セグメント資産	3,798,656	16,502	3,815,158	101,469	3,916,627	△104,210	3,812,417
セグメント負債	3,587,086	14,018	3,601,104	6,009	3,607,114	△13,954	3,593,159
その他の項目							
減価償却費	2,007	40	2,048	32	2,081	△10	2,070
資金運用収益	51,025	19	51,044	1,938	52,983	△1,755	51,227
資金調達費用	2,065	94	2,160	35	2,195	△94	2,100
特別利益	16	—	16	—	16	—	16
固定資産処分益	16	—	16	—	16	—	16
特別損失	235	—	235	0	235	—	235
減損損失	132	—	132	—	132	—	132
税金費用	4,935	10	4,946	113	5,059	△5	5,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,021	40	3,061	45	3,107	△25	3,081

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,676百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△104,210百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,954百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち13百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△24百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,755百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,418	6,553	71,971	1,315	73,286	—	73,286
セグメント間の内部経常収益	213	138	351	3,348	3,700	△3,700	—
計	65,631	6,691	72,322	4,664	76,987	△3,700	73,286
セグメント利益	15,697	76	15,773	2,074	17,848	△1,634	16,213
セグメント資産	3,885,742	16,786	3,902,528	101,984	4,004,513	△105,271	3,899,242
セグメント負債	3,667,156	14,264	3,681,421	6,194	3,687,615	△15,238	3,672,377
その他の項目							
減価償却費	1,911	32	1,944	32	1,977	△10	1,967
資金運用収益	51,335	21	51,356	1,964	53,320	△1,741	51,579
資金調達費用	1,833	92	1,925	35	1,961	△96	1,865
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
固定資産処分益	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	2,093	—	2,093	0	2,093	—	2,093
減損損失	1,395	—	1,395	—	1,395	—	1,395
税金費用	3,680	△0	3,679	140	3,820	3	3,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,067	51	3,118	17	3,136	△3	3,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,634百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△105,271百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,238百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち13百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△24百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,741百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円23銭	1,373円00銭
1株当たり当期純利益	68円60銭	62円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円54銭	61円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	219,257	226,864
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,457	3,765
うち新株予約権	百万円	972	1,191
うち非支配株主持分	百万円	2,484	2,574
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	215,800	223,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	163,456	162,489

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,158	10,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,158	10,163
普通株式の期中平均株式数	千株	162,641	163,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,565	2,897
うち新株予約権	千株	2,565	2,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度774千株、当連結会計年度一千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)

令和元年5月15日

会社名 株式会社徳島銀行

URL <https://www.tokugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画部長 (氏名) 吉尾 政人

TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	29,076	5.0	7,981	△0.9	5,610	4.3
30年3月期	27,672	5.6	8,055	30.1	5,377	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	72.71	—
30年3月期	69.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,678,458	94,104	5.6	1,219.57
30年3月期	1,651,854	88,481	5.3	1,146.70

(参考) 自己資本 31年3月期 94,104百万円 30年3月期 88,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	135,200	153,448
現金	14,349	15,163
預け	120,850	138,284
商品有価証券	301	281
商品国債	162	151
商品地方債	139	129
金銭の信託	436	856
有価証券	425,454	361,725
国債	54,890	41,624
地方債	45,766	46,076
社債	95,758	68,457
株式	23,255	23,411
その他の証券	205,783	182,155
貸出金	1,065,019	1,134,199
割引手形	6,896	6,833
手形貸付	108,613	118,815
証書貸付	830,054	873,063
当座貸越	119,456	135,488
外国為替	1,024	1,622
外国他店預け	741	1,223
買入外国為替	161	162
取立外国為替	121	236
その他の資産	14,173	17,241
前払費用	15	19
未収収	2,170	2,144
金融派生商品	1,068	957
金融商品等差入担保金	—	336
その他の資産	10,919	13,784
有形固定資産	16,681	16,064
建物	7,060	6,899
土地	8,542	8,334
リース資産	281	224
建設仮勘定	57	0
その他の有形固定資産	740	604
無形固定資産	64	64
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	1,689	1,919
支払承諾見返	3,273	2,786
貸倒引当金	△11,466	△11,752
資産の部合計	1,651,854	1,678,458

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,461,659	1,493,079
当座預金	46,959	51,061
普通預金	628,503	648,169
貯蓄預金	21,965	21,924
通知預金	1,046	994
定期預金	722,871	710,550
定期積金	5,891	5,418
その他の預金	34,422	54,958
譲渡性預金	33,911	50,216
コーポレートマネー	54,000	30,000
借入金	1,022	11
借入金	1,022	11
外国為替	12	19
売渡外国為替	12	7
未払外国為替	—	11
その他の負債	7,105	5,150
未払法人税等	887	712
未払費用	1,229	803
前受収益	434	437
給付補填備金	0	0
金融派生商品	951	1,058
金融商品等受入担保	1,605	—
リース債務	295	236
資産除去債務	35	173
その他の負債	1,666	1,727
役員賞与引当金	27	30
睡眠預金払戻損失引当金	226	220
偶発損失引当金	67	55
繰延税金負債	1,169	1,892
再評価に係る繰延税金負債	896	891
支払承諾	3,273	2,786
負債の部合計	1,563,372	1,584,354
(純資産の部)		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,514	9,514
資本準備金	9,514	9,514
利益剰余金	58,136	62,958
利益準備金	2,280	2,280
その他利益剰余金	55,856	60,677
別途積立金	34,638	34,638
繰越利益剰余金	21,218	26,039
株主資本合計	78,687	83,509
その他有価証券評価差額金	8,239	9,022
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,553	1,571
評価・換算差額等合計	9,793	10,595
純資産の部合計	88,481	94,101
負債及び純資産の部合計	1,651,854	1,678,458

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	27,672	29,076
資 金 運 用 収 益	21,942	23,359
貸 出 金 利 息	15,504	15,871
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,321	7,368
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
預 け 金 利 息	100	102
そ の 他 の 受 入 利 息	15	17
役 務 取 引 等 収 益	2,843	3,112
受 入 為 替 手 数 料	690	691
そ の 他 の 役 務 収 益	2,152	2,421
そ の 他 業 務 収 益	166	1,175
国 債 等 債 券 売 却 益	166	1,175
そ の 他 経 常 収 益	2,720	1,429
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45	—
償 却 債 権 取 立 益	262	161
株 式 等 売 却 益	1,791	811
金 銭 の 信 託 運 用 益	57	—
そ の 他 の 経 常 収 益	563	456
経 常 費 用	19,616	21,094
資 金 調 達 費 用	718	560
預 金 利 息	663	549
譲 渡 性 預 金 利 息	13	11
コ ー ル マ ネ ー 利 息	3	△10
借 用 金 利 息	36	9
そ の 他 の 支 払 利 息	1	1
役 務 取 引 等 費 用	1,680	1,670
支 払 為 替 手 数 料	129	126
そ の 他 の 役 務 費 用	1,551	1,543
そ の 他 業 務 費 用	2,149	3,847
外 国 為 替 売 買 損	1,982	2,675
商 品 有 価 証 券 売 買 損	1	1
国 債 等 債 券 売 却 損	143	1,157
そ の 他 の 業 務 費 用	20	13
営 業 経 費	13,448	13,489
そ の 他 経 常 費 用	1,620	1,525
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	692
貸 出 金 償 却	996	280
株 式 等 売 却 損	440	255
株 式 等 償 却	3	3
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	77
そ の 他 の 経 常 費 用	179	217
経 常 利 益	8,055	7,981
特 別 利 益	—	14
固 定 資 産 処 分 益	—	14
特 別 損 失	66	212
固 定 資 産 処 分 損 失	10	16
減 損 損 失	55	196
税 引 前 当 期 純 利 益	7,989	7,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,742	1,677
法 人 税 等 調 整 額	869	495
法 人 税 等 合 計	2,612	2,173
当 期 純 利 益	5,377	5,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	16,498	53,417	73,968
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△694	△694	△694
当期純利益						5,377	5,377	5,377
土地再評価 差額金の取崩						36	36	36
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,719	4,719	4,719
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	21,218	58,136	78,687

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	7,561	0	1,590	9,152	83,120
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△694
当期純利益					5,377
土地再評価 差額金の取崩					36
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)	677	0	△36	641	641
当期変動額合計	677	0	△36	641	5,361
当 期 末 残 高	8,239	0	1,553	9,793	88,481

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	21,218	58,136	78,687
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△771	△771	△771
当期純利益						5,610	5,610	5,610
土地再評価差額金の取崩						△17	△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,821	4,821	4,821
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	26,039	62,958	83,509

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	8,239	0	1,553	9,793	88,481
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△771
当期純利益					5,610
土地再評価差額金の取崩					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	0	17	801	801
当期変動額合計	783	0	17	801	5,622
当 期 末 残 高	9,022	1	1,571	10,595	94,104

(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)

令和元年5月15日

会社名 株式会社香川銀行 URL <https://www.kagawabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 本田 典孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 関 幹生 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	27,725	△2.1	6,283	△3.6	4,270	△3.6
30年3月期	28,326	△2.4	6,520	△14.2	4,434	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	56.42	—
30年3月期	58.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,707,728	112,781	6.6	1,490.07
30年3月期	1,667,259	110,684	6.6	1,462.36

(参考) 自己資本 31年3月期 112,781百万円 30年3月期 110,684百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	128,129	117,550
現金	14,542	15,211
預け	113,587	102,338
商品有価証券	165	142
商品国債	165	142
金銭の信託	3,001	3,000
有価証券	287,323	282,977
国債	67,986	50,917
地方債	17,306	20,266
社債	75,109	64,709
株	30,834	26,910
その他の証券	96,085	120,173
貸出	1,221,345	1,259,932
割引手形	10,951	11,125
手形貸付	73,135	76,068
証書貸付	1,060,555	1,085,397
当座貸越	76,703	87,341
外国為替	3,704	3,362
外国他店預け	3,691	3,340
買入外国為替	1	—
取立外国為替	11	21
その他の資産	1,837	17,572
前払費用	16	28
未収収	1,075	1,208
金融派生商品	42	14
その他の資産	701	16,320
有形固定資産	25,460	27,005
建物	4,130	4,527
土地	17,825	17,214
リース資産	441	377
建設仮勘定	2,393	4,204
その他の有形固定資産	668	681
無形固定資産	46	46
その他の無形固定資産	46	46
前払年金費用	1,171	1,498
支払承諾見返	3,465	3,720
貸倒引当金	△8,391	△9,081
資産の部合計	1,667,259	1,707,728

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,445,574	1,520,807
当 座 預 金	47,839	55,405
普 通 預 金	615,149	646,930
貯 蓄 預 金	23,297	23,288
通 知 預 金	6,047	7,067
定 期 預 金	730,274	766,752
定 期 積 金	9,934	9,674
そ の 他 の 預 金	13,031	11,688
譲 渡 性 預 金	17,200	26,000
コ ー ル マ ネ ー	20,000	—
借 用 金	59,478	34,053
借 入 金	59,478	34,053
そ の 他 負 債	4,663	4,914
未 払 法 人 税 等	699	686
未 払 費 用	1,208	974
前 受 収 益	680	736
給 付 補 填 備 金	1	1
金 融 派 生 商 品	26	173
リ ー ス 債 務	176	142
資 産 除 去 債 務	—	118
そ の 他 の 負 債	1,868	2,080
賞 与 引 当 金	297	292
役 員 賞 与 引 当 金	28	27
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	237	244
偶 発 損 失 引 当 金	55	55
繰 延 税 金 負 債	1,973	1,353
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,600	3,476
支 払 承 諾	3,465	3,720
負債の部合計	1,556,574	1,594,946
(純資産の部)		
資 本 金	12,014	12,014
資 本 剰 余 金	9,339	9,339
資 本 準 備 金	9,339	9,339
利 益 剰 余 金	73,548	77,346
利 益 準 備 金	2,674	2,674
そ の 他 利 益 剰 余 金	70,873	74,671
圧 縮 積 立 金	26	25
別 途 積 立 金	43,436	43,436
繰 越 利 益 剰 余 金	27,410	31,208
株主資本合計	94,901	98,699
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,015	7,599
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	6,766	6,482
評価・換算差額等合計	15,782	14,082
純資産の部合計	110,684	112,781
負債及び純資産の部合計	1,667,259	1,707,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	28,326	27,725
資 金 運 用 収 益	20,657	20,104
貸 出 金 利 息	16,575	16,600
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,990	3,423
コ ー ル ロ ー ン 利 息	8	—
預 け 金 利 息	68	64
そ の 他 の 受 入 利 息	14	16
役 務 取 引 等 収 益	4,122	4,422
受 入 為 替 手 数 料	895	920
そ の 他 の 役 務 収 益	3,227	3,501
そ の 他 業 務 収 益	620	609
外 国 為 替 売 買 益	7	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	2
国 債 等 債 券 売 却 益	457	73
国 債 等 債 券 償 還 益	33	175
そ の 他 の 業 務 収 益	121	358
そ の 他 経 常 収 益	2,925	2,589
償 却 債 権 取 立 益	504	323
株 式 等 売 却 益	1,916	1,785
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	23
そ の 他 の 経 常 収 益	502	458
経 常 費 用	21,805	21,441
資 金 調 達 費 用	796	770
預 金 利 息	774	748
譲 渡 性 預 金 利 息	16	17
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△2	△2
借 用 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	7	6
役 務 取 引 等 費 用	2,276	2,350
支 払 為 替 手 数 料	166	166
そ の 他 の 役 務 費 用	2,110	2,184
そ の 他 業 務 費 用	1,150	1,409
外 国 為 替 売 買 損	—	141
商 品 有 価 証 券 売 買 損	2	—
国 債 等 債 券 売 却 損	1,032	971
金 融 派 生 商 品 費 用	26	6
そ の 他 の 業 務 費 用	89	289
営 業 経 費 用	15,265	14,833
そ の 他 経 常 費 用	2,316	2,077
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	89	1,279
貸 出 金 償 却	1,640	255
株 式 等 売 却 損	303	398
株 式 等 償 却	—	18
金 銭 の 信 託 運 用 損	182	—
そ の 他 の 経 常 費 用	101	125
経 常 利 益	6,520	6,283
特 別 利 益	16	0
固 定 資 産 処 分 益	16	0
特 別 損 失	495	576
固 定 資 産 処 分 損	96	18
減 損 損 失	398	557
税 引 前 当 期 純 利 益	6,041	5,707
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,759	1,575
法 人 税 等 調 整 額	△152	△138
法 人 税 等 合 計	1,607	1,436
当 期 純 利 益	4,434	4,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	27	43,436	23,451	69,591	90,944
当期変動額									
剰余金の配当							△681	△681	△681
当期純利益							4,434	4,434	4,434
圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩							203	203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	3,958	3,957	3,957
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	26	43,436	27,410	73,548	94,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,573	△0	6,970	19,544	110,489
当期変動額					
剰余金の配当					△681
当期純利益					4,434
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,557	0	△203	△3,761	△3,761
当期変動額合計	△3,557	0	△203	△3,761	195
当期末残高	9,015	△0	6,766	15,782	110,684

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	26	43,436	27,410	73,548	94,901
当期変動額									
剰余金の配当							△756	△756	△756
当期純利益							4,270	4,270	4,270
圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩							284	284	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	3,798	3,797	3,797
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	25	43,436	31,208	77,346	98,699

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,015	△0	6,766	15,782	110,684
当期変動額					
剰余金の配当					△756
当期純利益					4,270
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	0	△284	△1,700	△1,700
当期変動額合計	△1,416	0	△284	△1,700	2,097
当期末残高	7,599	0	6,482	14,082	112,781

(参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)

令和元年5月15日

会社名 株式会社大正銀行 URL <https://www.taishobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉田 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 藤藪 重紹 TEL 06-6205-8400

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	8,920	△4.2	1,527	39.7	△108	△116.5
30年3月期	9,316	1.5	1,093	△0.3	655	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	△4.47	—
30年3月期	27.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	531,529	20,779	3.9	857.38
30年3月期	511,133	21,273	4.1	877.77

(参考) 自己資本 31年3月期 20,779百万円 30年3月期 21,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料14ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	56,410	67,520
現金	5,198	5,775
預け金	51,212	61,744
有価証券	49,994	45,206
国債	—	—
地方債	26,947	25,809
社債	2,818	2,723
株式	6,180	3,266
その他の証券	14,046	13,406
貸出金	399,247	414,279
割引手形	416	253
手形貸付	70,052	75,617
証書貸付	269,981	270,929
当座貸越	58,797	67,478
その他の資産	557	630
前払費用	51	63
未収収益	169	176
その他の資産	335	391
有形固定資産	2,567	2,456
建物	1,041	997
土地	1,338	1,338
リース資産	1	0
その他の有形固定資産	185	119
無形固定資産	3,073	1,632
ソフトウェア	3,063	1,622
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	428	429
繰延税金資産	618	1,083
支払承諾見返	510	691
貸倒引当金	△2,274	△2,401
資産の部合計	511,133	531,529

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	445,833	486,644
当 座 預 金	11,289	13,725
普 通 預 金	139,855	159,694
貯 蓄 預 金	163	145
通 知 預 金	236	174
定 期 預 金	291,943	310,585
定 期 積 金	1,795	1,781
そ の 他 の 預 金	549	537
譲 渡 性 預 金	19,820	—
借 入 金	21,300	20,900
借 入 金	21,300	20,900
そ の 他 負 債	1,694	1,353
未 払 法 人 税 等	363	53
未 払 費 用	467	395
前 受 収 益	335	367
給 付 補 填 備 金	0	0
金 融 派 生 商 品	11	12
リ ー ス 債 務	1	0
資 産 除 去 債 務	115	117
そ の 他 の 負 債	400	406
賞 与 引 当 金	210	—
役 員 賞 与 引 当 金	15	15
退 職 給 付 引 当 金	238	250
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	39	38
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金	—	659
偶 発 損 失 引 当 金	12	12
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	184	184
支 払 承 諾	510	691
負債の部合計	489,859	510,749
(純資産の部)		
資 本 金	2,689	2,689
資 本 剰 余 金	1,973	1,973
資 本 準 備 金	1,973	1,973
利 益 剰 余 金	15,654	15,432
利 益 準 備 金	716	716
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,938	14,716
別 途 積 立 金	5,509	5,509
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122	119
繰 越 利 益 剰 余 金	9,305	9,087
株主資本合計	20,316	20,095
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	685	412
土 地 再 評 価 差 額 金	271	271
評価・換算差額等合計	956	684
純資産の部合計	21,273	20,779
負債及び純資産の部合計	511,133	531,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	9,316	8,920
資 金 運 用 収 益	8,014	7,818
貸 出 金 利 息	7,164	7,031
有 価 証 券 利 息 配 当 金	808	746
預 け 金 利 息	40	40
そ の 他 の 受 入 利 息	0	—
役 務 取 引 等 収 益	810	758
受 入 為 替 手 数 料	133	134
そ の 他 の 役 務 収 益	676	624
そ の 他 業 務 収 益	7	0
国 債 等 債 券 売 却 益	4	0
金 融 派 生 商 品 収 益	2	—
そ の 他 経 常 収 益	484	342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	12	15
株 式 等 売 却 益	371	300
そ の 他 の 経 常 収 益	99	26
経 常 費 用	8,223	7,393
資 金 調 達 費 用	560	511
預 金 利 息	490	451
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△0	—
借 用 金 利 息	65	56
そ の 他 の 支 払 利 息	3	3
役 務 取 引 等 費 用	470	418
支 払 為 替 手 数 料	25	25
そ の 他 の 役 務 費 用	445	392
そ の 他 業 務 費 用	0	1
外 国 為 替 売 買 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1
営 業 経 費	6,399	6,054
そ の 他 経 常 費 用	793	408
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	686	227
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	35	153
そ の 他 の 経 常 費 用	70	27
経 常 利 益	1,093	1,527
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	3	1,642
固 定 資 産 処 分 損	3	3
減 損 損 失	—	980
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	659
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,089	△115
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	529	337
法 人 税 等 調 整 額	△95	△344
法 人 税 等 合 計	434	△6
当 期 純 利 益	655	△108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	126	8,747	15,099	19,762
当期変動額									
剰余金の配当							△101	△101	△101
当期純利益							655	655	655
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	557	554	554
当期末残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	122	9,305	15,654	20,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	620	271	891	20,654
当期変動額				
剰余金の配当				△101
当期純利益				655
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65		65	65
当期変動額合計	65	—	65	619
当期末残高	685	271	956	21,273

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	122	9,305	15,654	20,316
当期変動額									
剰余金の配当							△112	△112	△112
当期純利益							△108	△108	△108
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	△217	△221	△221
当期末残高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	119	9,087	15,432	20,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	685	271	956	21,273
当期変動額				
剰余金の配当				△112
当期純利益				△108
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272		△272	△272
当期変動額合計	△272		△272	△493
当期末残高	412	271	684	20,779

平成31年3月期 決算説明資料

トモニホールディングス株式会社



【目次】

I 平成31年3月期決算の業績ハイライト

1. 損益の状況			
(1) トモニホールディングス	連結	(1)
(2) 3行合算	単体	(2)
(3) 徳島銀行	単体	(3)
(4) 香川銀行	単体	(4)
(5) 大正銀行	単体	(5)
2. 資産・負債の状況			
(1) 預金、貸出金及び有価証券の状況			
①期末残高	単体	(6)
②期中平均残高	単体	(6)
③預金の種類別内訳(期末残高)	単体	(7)
④貸出金の種類別内訳(期末残高)	単体	(8)
⑤中小企業等貸出金残高及び比率	単体	(8)
⑥貸出金の地域別内訳(期末残高)	単体	(9)
(2) 総預り資産の状況	単体	(10)
3. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況	単体	(10)
4. 自己資本比率の状況			
(1) トモニホールディングス(国内基準)	連結	(11)
(2) 徳島銀行(国内基準)	単体・連結	(11)
(3) 香川銀行(国内基準)	単体・連結	(11)
(4) 大正銀行(国内基準)	単体・連結	(12)
5. トモニホールディングス並びに子銀行の業績予想等			
(1) トモニホールディングス	連結	(13)
(2) 徳島銀行	単体・連結	(13)
(3) 香川銀行	単体・連結	(13)
(4) 大正銀行	単体・連結	(14)

II 平成31年3月期決算の概況

1. 損益の状況			
(1) トモニホールディングス	連結	(15)
(2) 3行合算	単体	(16)
(3) 徳島銀行	単体・連結	(17)
(4) 香川銀行	単体・連結	(19)
(5) 大正銀行	単体・連結	(21)
2. 業務純益	単体	(23)
3. 利鞘	単体	(24)
4. 本業利益	単体	(25)
5. コア業務粗利益OHR	単体	(25)
6. 有価証券関係損益	単体	(26)
7. 有価証券の評価損益			
(1) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)	単体	(27)
(2) その他有価証券(時価のあるもの)	単体	(28)
8. ROE	単体	(29)
9. 役職員数及び店舗数			
(1) 役職員数	単体	(29)
(2) 店舗数	単体	(29)

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	(30)
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	(32)
3. リスク管理債権に対する引当率	単体	(33)
4. 金融再生法開示債権の状況	単体	(34)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	(35)
6. 業種別貸出金残高の状況			
(1) 3行合算	単体	(35)
(2) 徳島銀行	単体	(36)
(3) 香川銀行	単体	(36)
(4) 大正銀行	単体	(37)
7. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況			
(1) 3行合算	単体	(38)
(2) 徳島銀行	単体	(39)
(3) 香川銀行	単体	(40)
(4) 大正銀行	単体	(41)

※ 3行合算・・・徳島銀行単体、香川銀行単体及び大正銀行単体の単純合算の数値であります。

I 平成31年3月期決算の業績ハイライト

1. 損益の状況

(1) トモニホールディングス【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	73,286	645	72,641
連結粗利益	2	51,643	349	51,294
資金利益	3	49,717	587	49,130
役務取引等利益	4	4,787	597	4,190
その他業務利益	5	△2,861	△835	△2,026
(うち債券関係損益)	6	(△656)	(△50)	(△606)
営業経費(△)	7	35,211	△549	35,760
一般貸倒引当金繰入額(△)	8	△100	400	△500
不良債権処理額(△)	9	3,077	△1,293	4,370
貸倒引当金戻入益	10	—	—	—
償却債権取立益	11	500	△282	782
株式等関係損益	12	1,707	△1,545	3,252
その他	13	551	△137	688
経常利益	14	16,213	△173	16,386
特別損益	15	△2,079	△1,860	△219
うち減損損失(△)	16	1,395	1,263	132
うちシステム解約損失引当金繰入(△)	17	659	659	—
税金等調整前当期純利益	18	14,134	△2,033	16,167
法人税等合計(△)	19	3,823	△1,231	5,054
法人税、住民税及び事業税(△)	20	3,734	△412	4,146
法人税等調整額(△)	21	88	△820	908
当期純利益	22	10,310	△802	11,112
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	23	146	191	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	24	10,163	△995	11,158
与信関連費用	25	2,477	△610	3,087

(注) 1. 連結粗利益(2) = 資金利益(3) (= 資金運用収益 - 資金調達費用 (除く金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(4) (= 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(5) (= その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関連費用(25) = 一般貸倒引当金繰入額(8) + 不良債権処理額(9) - 貸倒引当金戻入益(10) - 償却債権取立益(11)

(2) 3行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	65,721	407	65,314
業務粗利益	2	49,823	439	49,384
(コア業務粗利益)	3	(50,526)	(629)	(49,897)
資金利益	4	49,442	902	48,540
役務取引等利益	5	3,853	506	3,347
その他業務利益	6	△3,472	△967	△2,505
(うち債券関係損益)	7	(△705)	(△190)	(△515)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	34,015	△534	34,549
人件費(△)	9	17,623	△272	17,895
物件費(△)	10	14,485	△231	14,716
税金(△)	11	1,904	△32	1,936
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	15,806	974	14,832
(コア業務純益)	13	(16,510)	(1,164)	(15,346)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	△142	△250	108
業務純益	15	15,947	1,223	14,724
臨時損益	16	△154	△1,098	944
うち不良債権処理額(△)	17	2,960	△386	3,346
うち貸倒引当金戻入益	18	—	△45	45
うち償却債権取立益	19	499	△279	778
うち株式等関係損益	20	2,067	△1,228	3,295
経常利益	21	15,791	123	15,668
特別損益	22	△2,416	△1,869	△547
うち減損損失(△)	23	1,733	1,280	453
うちシステム解約損失引当金繰入(△)	24	659	659	—
税引前当期純利益	25	13,375	△1,744	15,119
法人税等合計(△)	26	3,603	△1,050	4,653
法人税、住民税及び事業税(△)	27	3,589	△441	4,030
法人税等調整額(△)	28	13	△609	622
当期純利益	29	9,772	△694	10,466
与信関連費用	30	2,317	△310	2,627
有価証券関係損益	31	1,362	△1,420	2,782

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(30) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

4. 有価証券関係損益(31) = 債券関係損益(7) + 株式等関係損益(20)

(3) 徳島銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	29,076	1,404	27,672
業務粗利益	2	21,569	1,164	20,405
(コア業務粗利益)	3	(21,551)	(1,169)	(20,382)
資金利益	4	22,800	1,575	21,225
役務取引等利益	5	1,442	280	1,162
その他業務利益	6	△2,672	△690	△1,982
(うち債券関係損益)	7	(17)	(△5)	(22)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	13,476	22	13,454
人件費(△)	9	6,769	72	6,697
物件費(△)	10	5,937	△49	5,986
税金(△)	11	769	△2	771
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	8,093	1,143	6,950
(コア業務純益)	13	(8,075)	(1,148)	(6,927)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	△606	△606	—
業務純益	15	8,699	1,749	6,950
臨時損益	16	△717	△1,822	1,105
うち不良債権処理額(△)	17	1,621	607	1,014
うち貸倒引当金戻入益	18	—	△45	45
うち償却債権取立益	19	161	△101	262
うち株式等関係損益	20	553	△794	1,347
経常利益	21	7,981	△74	8,055
特別損益	22	△198	△132	△66
うち減損損失(△)	23	196	141	55
税引前当期純利益	24	7,783	△206	7,989
法人税等合計(△)	25	2,173	△439	2,612
法人税、住民税及び事業税(△)	26	1,677	△65	1,742
法人税等調整額(△)	27	495	△374	869
当期純利益	28	5,610	233	5,377
与信関連費用	29	852	147	705
有価証券関係損益	30	570	△800	1,370

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(29) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

4. 有価証券関係損益(30) = 債券関係損益(7) + 株式等関係損益(20)

(4) 香川銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	27,725	△601	28,326
業務粗利益	2	20,607	△571	21,178
(コア業務粗利益)	3	(21,329)	(△390)	(21,719)
資金利益	4	19,335	△527	19,862
役務取引等利益	5	2,071	226	1,845
その他業務利益	6	△800	△270	△530
(うち債券関係損益)	7	(△722)	(△181)	(△541)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	14,597	△232	14,829
人件費(△)	9	8,136	△55	8,191
物件費(△)	10	5,626	△157	5,783
税金(△)	11	834	△20	854
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	6,009	△339	6,348
(コア業務純益)	13	(6,732)	(△158)	(6,890)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	407	394	13
業務純益	15	5,602	△733	6,335
臨時損益	16	682	497	185
うち不良債権処理額(△)	17	1,165	△572	1,737
うち貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
うち償却債権取立益	19	323	△181	504
うち株式等関係損益	20	1,367	△246	1,613
経常利益	21	6,283	△237	6,520
特別損益	22	△576	△98	△478
うち減損損失(△)	23	557	159	398
税引前当期純利益	24	5,707	△334	6,041
法人税等合計(△)	25	1,436	△171	1,607
法人税、住民税及び事業税(△)	26	1,575	△184	1,759
法人税等調整額(△)	27	△138	14	△152
当期純利益	28	4,270	△164	4,434
与信関連費用	29	1,249	4	1,245
有価証券関係損益	30	644	△428	1,072

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(29) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

4. 有価証券関係損益(30) = 債券関係損益(7) + 株式等関係損益(20)

(5) 大正銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	8,920	△396	9,316
業務粗利益	2	7,647	△154	7,801
(コア業務粗利益)	3	(7,646)	(△150)	(7,796)
資金利益	4	7,307	△146	7,453
役務取引等利益	5	340	0	340
その他業務利益	6	△0	△7	7
(うち債券関係損益)	7	(0)	(△4)	(4)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	5,942	△324	6,266
人件費(△)	9	2,718	△289	3,007
物件費(△)	10	2,922	△25	2,947
税金(△)	11	301	△10	311
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	1,704	170	1,534
(コア業務純益)	13	(1,703)	(174)	(1,529)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	57	△38	95
業務純益	15	1,646	207	1,439
臨時損益	16	△119	227	△346
うち不良債権処理額(△)	17	174	△421	595
うち貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
うち償却債権取立益	19	15	3	12
うち株式等関係損益	20	147	△188	335
経常利益	21	1,527	434	1,093
特別損益	22	△1,642	△1,639	△3
うち減損損失(△)	23	980	980	—
うちシステム解約損失引当金繰入(△)	24	659	659	—
税引前当期純利益	25	△115	△1,204	1,089
法人税等合計(△)	26	△6	△440	434
法人税、住民税及び事業税(△)	27	337	△192	529
法人税等調整額(△)	28	△344	△249	△95
当期純利益	29	△108	△763	655
与信関連費用	30	216	△461	677
有価証券関係損益	31	148	△192	340

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(30) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

4. 有価証券関係損益(31) = 債券関係損益(7) + 株式等関係損益(20)

2. 資産・負債の状況

(1) 預金、貸出金及び有価証券の状況

①期末残高【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	預金	3,500,530	66,579	147,464	3,433,951	3,353,066
	貸出金	2,808,410	71,128	122,799	2,737,282	2,685,611
	有価証券	689,908	26,352	△72,863	663,556	762,771
徳島 銀行	預金	1,493,079	11,633	31,420	1,481,446	1,461,659
	貸出金	1,134,199	44,577	69,180	1,089,622	1,065,019
	有価証券	361,725	17,314	△63,729	344,411	425,454
香川 銀行	預金	1,520,807	36,064	75,233	1,484,743	1,445,574
	貸出金	1,259,932	16,858	38,587	1,243,074	1,221,345
	有価証券	282,977	1,141	△4,346	281,836	287,323
大正 銀行	預金	486,644	18,882	40,811	467,762	445,833
	貸出金	414,279	9,693	15,032	404,586	399,247
	有価証券	45,206	7,897	△4,788	37,309	49,994

②期中平均残高【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期			平成30年9月期	平成30年3月期
			30年9月期比	30年3月期比		
3行 合算	預金	3,402,681	21,238	98,608	3,381,443	3,304,073
	貸出金	2,723,569	32,730	138,683	2,690,839	2,584,886
	有価証券	682,506	△14,378	△71,992	696,884	754,498
徳島 銀行	預金	1,472,148	3,527	22,040	1,468,621	1,450,108
	貸出金	1,083,847	17,046	71,335	1,066,801	1,012,512
	有価証券	364,978	△15,350	△57,425	380,328	422,403
香川 銀行	預金	1,472,963	8,958	57,071	1,464,005	1,415,892
	貸出金	1,236,313	11,683	51,648	1,224,630	1,184,665
	有価証券	272,877	1,544	△15,686	271,333	288,563
大正 銀行	預金	457,570	8,753	19,497	448,817	438,073
	貸出金	403,409	4,001	15,700	399,408	387,709
	有価証券	44,651	△572	1,119	45,223	43,532

③預金の種類別内訳（期末残高）【単体】

（単位：百万円）

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	預金	3,500,530	66,579	147,464	3,433,951	3,353,066
	個人預金	2,411,266	14,018	55,172	2,397,248	2,356,094
	法人預金	980,236	45,058	59,441	935,178	920,795
	公金預金	80,924	8,890	31,591	72,034	49,333
	金融機関預金	28,100	△1,386	1,261	29,486	26,839
徳島 銀行	預金	1,493,079	11,633	31,420	1,481,446	1,461,659
	個人預金	1,005,163	4,571	12,720	1,000,592	992,443
	法人預金	462,432	12,808	17,163	449,624	445,269
	公金預金	24,067	△5,461	1,509	29,528	22,558
	金融機関預金	1,415	△285	27	1,700	1,388
香川 銀行	預金	1,520,807	36,064	75,233	1,484,743	1,445,574
	個人預金	1,102,664	8,844	39,587	1,093,820	1,063,077
	法人預金	384,271	7,876	25,613	376,395	358,658
	公金預金	33,337	19,087	9,818	14,250	23,519
	金融機関預金	534	258	216	276	318
大正 銀行	預金	486,644	18,882	40,811	467,762	445,833
	個人預金	303,439	603	2,865	302,836	300,574
	法人預金	133,533	24,374	16,665	109,159	116,868
	公金預金	23,520	△4,736	20,264	28,256	3,256
	金融機関預金	26,151	△1,359	1,018	27,510	25,133

④貸出金の種類別内訳（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	貸出金	2,808,410	71,128	122,799	2,737,282	2,685,611
	企業向け貸出金	2,037,277	50,241	58,254	1,987,036	1,979,023
	うち中小企業 向け	1,677,053	53,060	74,273	1,623,993	1,602,780
	個人向け貸出金	771,131	20,886	64,544	750,245	706,587
	うち個人ローン	716,584	21,007	45,890	695,577	670,694
	住宅ローン	542,773	8,547	18,609	534,226	524,164
	その他ローン	173,810	12,460	27,281	161,350	146,529
徳島 銀行	貸出金	1,134,199	44,577	69,180	1,089,622	1,065,019
	企業向け貸出金	934,914	41,968	67,770	892,946	867,144
	うち中小企業 向け	750,520	37,470	65,671	713,050	684,849
	個人向け貸出金	199,285	2,609	1,410	196,676	197,875
	うち個人ローン	167,427	1,750	3,083	165,677	164,344
	住宅ローン	135,516	2,360	4,240	133,156	131,276
	その他ローン	31,911	△609	△1,156	32,520	33,067
香川 銀行	貸出金	1,259,932	16,858	38,587	1,243,074	1,221,345
	企業向け貸出金	868,971	2,844	△17,560	866,127	886,531
	うち中小企業 向け	715,590	10,996	△1,971	704,594	717,561
	個人向け貸出金	390,960	14,013	56,146	376,947	334,814
	うち個人ローン	369,415	14,861	35,786	354,554	333,629
	住宅ローン	290,919	7,160	17,493	283,759	273,426
	その他ローン	78,495	7,700	18,292	70,795	60,203
大正 銀行	貸出金	414,279	9,693	15,032	404,586	399,247
	企業向け貸出金	233,392	5,429	8,044	227,963	225,348
	うち中小企業 向け	210,943	4,594	10,573	206,349	200,370
	個人向け貸出金	180,886	4,264	6,988	176,622	173,898
	うち個人ローン	179,742	4,396	7,021	175,346	172,721
	住宅ローン	116,338	△973	△3,124	117,311	119,462
	その他ローン	63,404	5,369	10,145	58,035	53,259

⑤中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位：百万円、%)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	中小企業等貸出金	2,448,186	73,945	138,816	2,374,241	2,309,370
	中小企業等貸出金比率	87.17	0.44	1.18	86.73	85.99
徳島 銀行	中小企業等貸出金	949,805	40,078	67,080	909,727	882,725
	中小企業等貸出金比率	83.74	0.25	0.86	83.49	82.88
香川 銀行	中小企業等貸出金	1,106,551	25,009	54,175	1,081,542	1,052,376
	中小企業等貸出金比率	87.82	0.82	1.66	87.00	86.16
大正 銀行	中小企業等貸出金	391,830	8,858	17,561	382,972	374,269
	中小企業等貸出金比率	94.58	△0.07	0.84	94.65	93.74

⑥ 貸出金の地域別内訳（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末	30年9月末比	30年3月末比	平成30年9月末	平成30年3月末
3行 合算	貸出金	2,808,410	71,128	122,799	2,737,282	2,685,611
	(うち大阪地区)	(894,920)	(37,468)	(74,076)	(857,452)	(820,844)
	徳島県	507,551	10,375	966	497,176	506,585
	香川県	554,971	432	△1,564	554,539	556,535
	愛媛県	298,772	5,042	15,510	293,730	283,262
	高知県	59,779	2,138	106	57,641	59,673
	岡山県	186,538	7,017	9,905	179,521	176,633
	広島県	8,791	343	477	8,448	8,314
	大阪府	810,539	34,196	68,178	776,343	742,361
	兵庫県	98,187	2,292	2,645	95,895	95,542
	京都府	18,674	1,060	2,820	17,614	15,854
東京都	264,598	8,230	23,754	256,368	240,844	
徳島 銀行	貸出金	1,134,199	44,577	69,180	1,089,622	1,065,019
	(うち大阪地区)	(296,881)	(20,138)	(36,813)	(276,743)	(260,068)
	徳島県	485,005	9,336	424	475,669	484,581
	香川県	25,841	163	1,293	25,678	24,548
	愛媛県	102,685	2,626	12,553	100,059	90,132
	高知県	38,061	2,356	456	35,705	37,605
	大阪府	261,422	17,635	33,016	243,787	228,406
	兵庫県	67,941	2,584	3,365	65,357	64,576
東京都	153,240	9,876	18,073	143,364	135,167	
香川 銀行	貸出金	1,259,932	16,858	38,587	1,243,074	1,221,345
	(うち大阪地区)	(183,760)	(7,637)	(22,231)	(176,123)	(161,529)
	徳島県	22,546	1,039	542	21,507	22,004
	香川県	529,130	269	△2,857	528,861	531,987
	愛媛県	196,087	2,416	2,957	193,671	193,130
	高知県	21,718	△218	△350	21,936	22,068
	岡山県	186,538	7,017	9,905	179,521	176,633
	広島県	8,791	343	477	8,448	8,314
	大阪府	183,760	7,637	22,231	176,123	161,529
東京都	111,358	△1,646	5,681	113,004	105,677	
大正 銀行	貸出金	414,279	9,693	15,032	404,586	399,247
	(うち大阪地区)	(414,279)	(9,693)	(15,032)	(404,586)	(399,247)
	大阪府	365,357	8,924	12,931	356,433	352,426
	兵庫県	30,246	△292	△720	30,538	30,966
京都府	18,674	1,060	2,820	17,614	15,854	

(注) 大阪地区は、大阪府、兵庫県（淡路島地区を除く。）及び京都府における貸出金の合計であります。

(2) 総預り資産の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	預金	3,500,530	66,579	147,464	3,433,951	3,353,066
	譲渡性預金	76,216	△10,431	5,285	86,647	70,931
	預り資産	263,454	△23,874	△22,624	287,328	286,078
	公共債	7,772	140	△288	7,632	8,060
	投資信託	78,181	△6,903	△14,043	85,084	92,224
	生命保険	177,498	△17,110	△8,292	194,608	185,790
	総預り資産合計	3,840,203	32,276	130,127	3,807,927	3,710,076
徳島 銀行	預金	1,493,079	11,633	31,420	1,481,446	1,461,659
	譲渡性預金	50,216	3,349	16,305	46,867	33,911
	預り資産	106,797	△17,069	△13,540	123,866	120,337
	公共債	4,467	592	364	3,875	4,103
	投資信託	34,359	△1,582	△2,173	35,941	36,532
	生命保険	67,971	△16,078	△11,730	84,049	79,701
	総預り資産合計	1,650,093	△2,087	34,185	1,652,180	1,615,908
香川 銀行	預金	1,520,807	36,064	75,233	1,484,743	1,445,574
	譲渡性預金	26,000	△8,780	8,800	34,780	17,200
	預り資産	140,387	△1,484	△4,402	141,871	144,789
	公共債	3,141	△426	△608	3,567	3,749
	投資信託	32,819	△4,176	△10,509	36,995	43,328
	生命保険	104,425	3,117	6,715	101,308	97,710
	総預り資産合計	1,687,195	25,801	79,632	1,661,394	1,607,563
大正 銀行	預金	486,644	18,882	40,811	467,762	445,833
	譲渡性預金	—	△5,000	△19,820	5,000	19,820
	預り資産	16,270	△5,321	△4,682	21,591	20,952
	公共債	164	△26	△44	190	208
	投資信託	11,003	△1,145	△1,361	12,148	12,364
	生命保険	5,102	△4,149	△3,277	9,251	8,379
	総預り資産合計	502,915	8,562	16,310	494,353	486,605

3. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況【単体】

(単位：百万円、%)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	開示債権残高(A)	49,599	3,255	3,150	46,344	46,449
	総与信残高(B)	2,844,189	72,211	126,833	2,771,978	2,717,356
	開示債権比率(A)/(B)	1.74	0.07	0.04	1.67	1.70
徳島 銀行	開示債権残高(A)	19,615	1,017	1,601	18,598	18,014
	総与信残高(B)	1,152,937	44,999	70,857	1,107,938	1,082,080
	開示債権比率(A)/(B)	1.70	0.03	0.04	1.67	1.66
香川 銀行	開示債権残高(A)	23,766	2,373	1,812	21,393	21,954
	総与信残高(B)	1,276,089	17,537	40,746	1,258,552	1,235,343
	開示債権比率(A)/(B)	1.86	0.17	0.09	1.69	1.77
大正 銀行	開示債権残高(A)	6,218	△135	△263	6,353	6,481
	総与信残高(B)	415,163	9,675	15,230	405,488	399,933
	開示債権比率(A)/(B)	1.49	△0.07	△0.13	1.56	1.62

4. 自己資本比率の状況

(1) トモニホールディングス (国内基準)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①連結自己資本比率 (②/③×100)	8.72	△0.34	△0.25	9.06	8.97
②連結における自己資本の額	216,779	1,233	6,610	215,546	210,169
③リスク・アセットの額	2,484,904	106,823	143,929	2,378,081	2,340,975
④連結総所要自己資本額 (③×4%)	99,396	4,273	5,757	95,123	93,639

(2) 徳島銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①単体自己資本比率 (②/③×100)	8.53	△0.39	△0.34	8.92	8.87
②単体における自己資本の額	88,300	751	2,703	87,549	85,597
③リスク・アセットの額	1,034,667	53,467	70,498	981,200	964,169
④単体総所要自己資本額 (③×4%)	41,386	2,138	2,820	39,248	38,566

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①連結自己資本比率 (②/③×100)	8.66	△0.39	△0.35	9.05	9.01
②連結における自己資本の額	90,207	770	2,733	89,437	87,474
③リスク・アセットの額	1,041,211	53,847	70,818	987,364	970,393
④連結総所要自己資本額 (③×4%)	41,648	2,154	2,833	39,494	38,815

(3) 香川銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①単体自己資本比率 (②/③×100)	9.55	△0.26	△0.27	9.81	9.82
②単体における自己資本の額	103,868	858	3,250	103,010	100,618
③リスク・アセットの額	1,086,967	37,357	62,870	1,049,610	1,024,097
④単体総所要自己資本額 (③×4%)	43,478	1,494	2,515	41,984	40,963

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①連結自己資本比率 (②/③×100)	9.63	△0.26	△0.27	9.89	9.90
②連結における自己資本の額	105,799	762	3,187	105,037	102,612
③リスク・アセットの額	1,098,558	37,080	62,595	1,061,478	1,035,963
④連結総所要自己資本額 (③×4%)	43,942	1,483	2,504	42,459	41,438

(4) 大正銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①単体自己資本比率 (②/③×100)	5.85	△0.54	△0.17	6.39	6.02
②単体における自己資本の額	20,819	△802	29	21,621	20,790
③リスク・アセットの額	355,884	17,645	10,847	338,239	345,037
④単体総所要自己資本額 (③×4%)	14,235	706	434	13,529	13,801

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末 【速報値】			平成30年9月末	平成30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比			
①連結自己資本比率 (②/③×100)	5.85	△0.54	△0.17	6.39	6.02
②連結における自己資本の額	20,842	△792	41	21,634	20,801
③リスク・アセットの額	355,866	17,649	10,849	338,217	345,017
④連結総所要自己資本額 (③×4%)	14,234	706	434	13,528	13,800

5. トモニホールディングス並びに子銀行の業績予想等

(1) トモニホールディングス

(注) 令和2年1月1日付で徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする合併を予定していることから、令和2年3月期通期の業績予想は合併を前提として算出しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	8,810	16,213	6,400	△2,410	10,500	△5,713
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	6,579	10,163	4,350	△2,229	7,150	△3,013

(2) 徳島銀行

(注) 令和2年1月1日付で徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする合併を予定していることから、令和2年3月期通期の業績予想は合併を前提として算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	4,061	7,981	2,800	△1,261	4,100	△3,881
当期(中間)純利益	2,988	5,610	1,950	△1,038	2,850	△2,760
業務純益	4,575	8,699	3,000	△1,575	4,550	△4,149
コア業務純益	4,117	8,075	3,000	△1,117	4,500	△3,575

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	4,088	8,305	2,900	△1,188	4,200	△4,105
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2,999	5,710	1,950	△1,049	2,900	△2,810

(3) 香川銀行

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	3,588	6,283	3,050	△538	5,550	△733
当期(中間)純利益	2,747	4,270	2,100	△647	3,700	△570
業務純益	3,305	5,602	3,250	△55	5,850	248
コア業務純益	3,466	6,732	3,300	△166	6,000	△732

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	3,582	6,380	3,150	△432	5,700	△680
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2,748	4,303	2,150	△598	3,800	△503

(4) 大正銀行

(注) 令和2年1月1日付で徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする合併を予定していることから、令和2年3月期通期の業績予想は算出しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	990	1,527	250	△740	—	—
当期(中間)純利益	700	△108	150	△550	—	—
業務純益	881	1,646	500	△381	—	—
コア業務純益	935	1,703	500	△435	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	991	1,529	250	△741	—	—
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	700	△107	150	△550	—	—

II 平成31年3月期決算の概況

1. 損益の状況

(1) トモニホールディングス

【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	73,286	645	72,641
連結粗利益	2	51,643	349	51,294
資金利益	3	49,717	587	49,130
役員取引等利益	4	4,787	597	4,190
その他業務利益	5	△2,861	△835	△2,026
(うち債券関係損益)	6	(△656)	(△50)	(△606)
営業経費 (△)	7	35,211	△549	35,760
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8	△100	400	△500
不良債権処理額 (△)	9	3,077	△1,293	4,370
貸出金償却 (△)	10	542	△2,100	2,642
個別貸倒引当金繰入額 (△)	11	2,418	752	1,666
偶発損失引当金繰入額 (△)	12	△12	△12	0
貸出債権流動化・売却損 (△)	13	△2	24	△26
その他 (△)	14	132	45	87
貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
償却債権取立益	16	500	△282	782
株式等関係損益	17	1,707	△1,545	3,252
その他	18	551	△137	688
経常利益	19	16,213	△173	16,386
特別損益	20	△2,079	△1,860	△219
うち減損損失 (△)	21	1,395	1,263	132
うちシステム解約損失引当金繰入 (△)	22	659	659	—
税金等調整前当期純利益	23	14,134	△2,033	16,167
法人税等合計 (△)	24	3,823	△1,231	5,054
法人税、住民税及び事業税 (△)	25	3,734	△412	4,146
法人税等調整額 (△)	26	88	△820	908
当期純利益	27	10,310	△802	11,112
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	28	146	191	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	29	10,163	△995	11,158
与信関連費用	30	2,477	△610	3,087

(注) 1. 連結粗利益 (2) = 資金利益 (3) (= 資金運用収益 - 資金調達費用 (除く金銭の信託運用見合費用)) + 役員取引等利益 (4) (= 役員取引等収益 - 役員取引等費用) + その他業務利益 (5) (= その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関連費用 (30) = 一般貸倒引当金繰入額 (8) + 不良債権処理額 (9) - 貸倒引当金戻入益 (15) - 償却債権取立益 (16)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 3行合算

【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	65,721	407	65,314
業務粗利益	2	49,823	439	49,384
(コア業務粗利益)	3	(50,526)	(629)	(49,897)
資金利益	4	49,442	902	48,540
役員取引等利益	5	3,853	506	3,347
その他業務利益	6	△3,472	△967	△2,505
(うち債券関係損益)	7	(△705)	(△190)	(△515)
国内業務粗利益	8	46,389	65	46,324
資金利益	9	43,039	△631	43,670
役員取引等利益	10	3,817	508	3,309
その他業務利益	11	△470	188	△658
(うち債券関係損益)	12	(△519)	(122)	(△641)
国際業務粗利益	13	3,434	375	3,059
資金利益	14	6,401	1,532	4,869
役員取引等利益	15	34	△3	37
その他業務利益	16	△3,002	△1,154	△1,848
(うち債券関係損益)	17	(△185)	(△312)	(127)
経費(除く臨時処理分) (△)	18	34,015	△534	34,549
人件費 (△)	19	17,623	△272	17,895
物件費 (△)	20	14,485	△231	14,716
税金 (△)	21	1,904	△32	1,936
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	15,806	974	14,832
(コア業務純益)	23	(16,510)	(1,164)	(15,346)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	△142	△250	108
業務純益	25	15,947	1,223	14,724
臨時損益	26	△154	△1,098	944
不良債権処理額 (△)	27	2,960	△386	3,346
貸出金償却 (△)	28	535	△2,101	2,636
個別貸倒引当金繰入額 (△)	29	2,341	1,674	667
偶発損失引当金繰入額 (△)	30	△12	△11	△1
貸出債権流動化・売却損 (△)	31	△36	8	△44
その他 (△)	32	130	43	87
貸倒引当金戻入益	33	—	△45	45
償却債権取立益	34	499	△279	778
株式等関係損益	35	2,067	△1,228	3,295
その他臨時損益	36	238	69	169
経常利益	37	15,791	123	15,668
特別損益	38	△2,416	△1,869	△547
固定資産処分損益	39	△23	70	△93
固定資産処分益	40	14	△2	16
固定資産処分損	41	37	△72	109
減損損失 (△)	42	1,733	1,280	453
システム解約損失引当金繰入 (△)	43	659	659	—
税引前当期純利益	44	13,375	△1,744	15,119
法人税等合計 (△)	45	3,603	△1,050	4,653
法人税、住民税及び事業税 (△)	46	3,589	△441	4,030
法人税等調整額 (△)	47	13	△609	622
当期純利益	48	9,772	△694	10,466
与信関連費用	49	2,317	△310	2,627
有価証券関係損益	50	1,362	△1,420	2,782

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(23) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(18)

3. 与信関連費用(49) = 一般貸倒引当金繰入額(24) + 不良債権処理額(27) - 貸倒引当金戻入益(33) - 償却債権取立益(34)

4. 有価証券関係損益(50) = 債券関係損益(7) + 株式等関係損益(35)

(3) 徳島銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	29,076	1,404	27,672
業務粗利益	2	21,569	1,164	20,405
(コア業務粗利益)	3	(21,551)	(1,169)	(20,382)
資金利益	4	22,800	1,575	21,225
役務取引等利益	5	1,442	280	1,162
その他業務利益	6	△2,672	△690	△1,982
(うち債券関係損益)	7	(17)	(△5)	(22)
国内業務粗利益	8	18,933	789	18,144
資金利益	9	17,323	199	17,124
役務取引等利益	10	1,420	284	1,136
その他業務利益	11	188	305	△117
(うち債券関係損益)	12	(203)	(297)	(△94)
国際業務粗利益	13	2,636	376	2,260
資金利益	14	5,476	1,376	4,100
役務取引等利益	15	21	△4	25
その他業務利益	16	△2,861	△996	△1,865
(うち債券関係損益)	17	(△185)	(△302)	(117)
経費(除く臨時処理分) (△)	18	13,476	22	13,454
人件費 (△)	19	6,769	72	6,697
物件費 (△)	20	5,937	△49	5,986
税金 (△)	21	769	△2	771
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	8,093	1,143	6,950
(コア業務純益)	23	(8,075)	(1,148)	(6,927)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	△606	△606	—
業務純益	25	8,699	1,749	6,950
臨時損益	26	△717	△1,822	1,105
不良債権処理額 (△)	27	1,621	607	1,014
貸出金償却 (△)	28	280	△716	996
個別貸倒引当金繰入額 (△)	29	1,299	1,299	—
偶発損失引当金繰入額 (△)	30	△12	△16	4
貸出債権流動化・売却損 (△)	31	4	31	△27
その他 (△)	32	49	9	40
貸倒引当金戻入益	33	—	△45	45
償却債権取立益	34	161	△101	262
株式等関係損益	35	553	△794	1,347
その他臨時損益	36	188	△275	463
経常利益	37	7,981	△74	8,055
特別損益	38	△198	△132	△66
固定資産処分損益	39	△2	8	△10
固定資産処分益	40	14	14	—
固定資産処分損	41	16	6	10
減損損失 (△)	42	196	141	55
税引前当期純利益	43	7,783	△206	7,989
法人税等合計 (△)	44	2,173	△439	2,612
法人税、住民税及び事業税 (△)	45	1,677	△65	1,742
法人税等調整額 (△)	46	495	△374	869
当期純利益	47	5,610	233	5,377
与信関連費用	48	852	147	705
有価証券関係損益	49	570	△800	1,370

- (注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)
2. コア業務純益(23) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(18)
3. 与信関連費用(48) = 一般貸倒引当金繰入額(24) + 不良債権処理額(27) - 貸倒引当金戻入益(33) - 償却債権取立益(34)
4. 有価証券関係損益(49) = 債券関係損益(7) + 株式等関係損益(35)

【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	30,135	1,541	28,594
連結粗利益	2	22,621	1,259	21,362
資金利益	3	23,082	1,614	21,468
役務取引等利益	4	2,211	334	1,877
その他業務利益	5	△2,672	△690	△1,982
営業経費 (△)	6	14,183	70	14,113
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	△610	△610	—
不良債権処理額 (△)	8	1,651	629	1,022
貸出金償却 (△)	9	286	△716	1,002
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	1,310	1,310	—
偶発損失引当金繰入額 (△)	11	△12	△16	4
貸出債権流動化・売却損 (△)	12	17	41	△24
その他 (△)	13	49	9	40
貸倒引当金戻入益	14	—	△7	7
償却債権取立益	15	161	△101	262
株式等関係損益	16	551	△796	1,347
その他	17	195	△258	453
経常利益	18	8,305	7	8,298
特別損益	19	△198	△132	△66
税金等調整前当期純利益	20	8,107	△125	8,232
法人税等合計 (△)	21	2,265	△418	2,683
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	1,765	△50	1,815
法人税等調整額 (△)	23	499	△368	867
当期純利益	24	5,842	293	5,549
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	25	131	36	95
親会社株主に帰属する当期純利益	26	5,710	257	5,453
与信関連費用	27	879	127	752

(注) 与信関連費用 (27) = 一般貸倒引当金繰入額 (7) + 不良債権処理額 (8) - 貸倒引当金戻入益 (14) - 償却債権取立益 (15)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

(4) 香川銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	27,725	△601	28,326
業務粗利益	2	20,607	△571	21,178
(コア業務粗利益)	3	(21,329)	(△390)	(21,719)
資金利益	4	19,335	△527	19,862
役務取引等利益	5	2,071	226	1,845
その他業務利益	6	△800	△270	△530
(うち債券関係損益)	7	(△722)	(△181)	(△541)
国内業務粗利益	8	19,809	△570	20,379
資金利益	9	18,409	△684	19,093
役務取引等利益	10	2,057	224	1,833
その他業務利益	11	△658	△110	△548
(うち債券関係損益)	12	(△722)	(△171)	(△551)
国際業務粗利益	13	798	△1	799
資金利益	14	925	156	769
役務取引等利益	15	13	1	12
その他業務利益	16	△141	△158	17
(うち債券関係損益)	17	(0)	(△10)	(10)
経費(除く臨時処理分) (△)	18	14,597	△232	14,829
人件費 (△)	19	8,136	△55	8,191
物件費 (△)	20	5,626	△157	5,783
税金 (△)	21	834	△20	854
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	6,009	△339	6,348
(コア業務純益)	23	(6,732)	(△158)	(6,890)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	407	394	13
業務純益	25	5,602	△733	6,335
臨時損益	26	682	497	185
不良債権処理額 (△)	27	1,165	△572	1,737
貸出金償却 (△)	28	255	△1,385	1,640
個別貸倒引当金繰入額 (△)	29	872	796	76
偶発損失引当金繰入額 (△)	30	0	△1	1
貸出債権流動化・売却損 (△)	31	△40	△23	△17
その他 (△)	32	77	40	37
貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	323	△181	504
株式等関係損益	35	1,367	△246	1,613
その他臨時損益	36	157	351	△194
経常利益	37	6,283	△237	6,520
特別損益	38	△576	△98	△478
固定資産処分損益	39	△18	62	△80
固定資産処分益	40	0	△16	16
固定資産処分損	41	18	△78	96
減損損失 (△)	42	557	159	398
税引前当期純利益	43	5,707	△334	6,041
法人税等合計 (△)	44	1,436	△171	1,607
法人税、住民税及び事業税 (△)	45	1,575	△184	1,759
法人税等調整額 (△)	46	△138	14	△152
当期純利益	47	4,270	△164	4,434
与信関連費用	48	1,249	4	1,245
有価証券関係損益	49	644	△428	1,072

(注) 1. コア業務粗利益 (3) = 業務粗利益 (2) - 債券関係損益 (7)

2. コア業務純益 (23) = コア業務粗利益 (3) - 経費(除く臨時処理分) (18)

3. 与信関連費用 (48) = 一般貸倒引当金繰入額 (24) + 不良債権処理額 (27) - 貸倒引当金戻入益 (33) - 償却債権取立益 (34)

4. 有価証券関係損益 (49) = 債券関係損益 (7) + 株式等関係損益 (35)

【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	34,292	△199	34,491
連結粗利益	2	21,182	△545	21,727
資金利益	3	19,266	△522	19,788
役務取引等利益	4	2,193	240	1,953
その他業務利益	5	△276	△262	△14
営業経費 (△)	6	15,167	△433	15,600
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	453	412	41
不良債権処理額 (△)	8	1,251	△871	2,122
貸出金償却 (△)	9	256	△1,384	1,640
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	937	492	445
偶発損失引当金繰入額 (△)	11	0	△1	1
貸出債権流動化・売却損 (△)	12	△20	△18	△2
その他 (△)	13	77	40	37
貸倒引当金戻入益	14	—	—	—
償却債権取立益	15	323	△183	506
株式等関係損益	16	1,367	△246	1,613
その他	17	378	150	228
経常利益	18	6,380	69	6,311
特別損益	19	△576	△98	△478
税金等調整前当期純利益	20	5,804	△28	5,832
法人税等合計 (△)	21	1,442	△185	1,627
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	1,588	△196	1,784
法人税等調整額 (△)	23	△145	12	△157
当期純利益	24	4,361	156	4,205
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	25	57	242	△185
親会社株主に帰属する当期純利益	26	4,303	△87	4,390
与信関連費用	27	1,381	△276	1,657

(注) 与信関連費用 (27) = 一般貸倒引当金繰入額 (7) + 不良債権処理額 (8) - 貸倒引当金戻入益 (14) - 償却債権取立益 (15)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	—	—	—

(5) 大正銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	8,920	△396	9,316
業務粗利益	2	7,647	△154	7,801
(コア業務粗利益)	3	(7,646)	(△150)	(7,796)
資金利益	4	7,307	△146	7,453
役務取引等利益	5	340	0	340
その他業務利益	6	△0	△7	7
(うち債券関係損益)	7	(0)	(△4)	(4)
国内業務粗利益	8	7,647	△154	7,801
資金利益	9	7,307	△146	7,453
役務取引等利益	10	340	0	340
その他業務利益	11	△0	△7	7
(うち債券関係損益)	12	(0)	(△4)	(4)
国際業務粗利益	13	△0	0	△0
資金利益	14	—	—	—
役務取引等利益	15	—	—	—
その他業務利益	16	△0	△0	△0
(うち債券関係損益)	17	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分) (△)	18	5,942	△324	6,266
人件費 (△)	19	2,718	△289	3,007
物件費 (△)	20	2,922	△25	2,947
税金 (△)	21	301	△10	311
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	1,704	170	1,534
(コア業務純益)	23	(1,703)	(174)	(1,529)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	57	△38	95
業務純益	25	1,646	207	1,439
臨時損益	26	△119	227	△346
不良債権処理額 (△)	27	174	△421	595
貸出金償却 (△)	28	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	29	170	△421	591
偶発損失引当金繰入額 (△)	30	△0	6	△6
貸出債権流動化・売却損 (△)	31	—	—	—
その他 (△)	32	4	△6	10
貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	15	3	12
株式等関係損益	35	147	△188	335
その他臨時損益	36	△107	△7	△100
経常利益	37	1,527	434	1,093
特別損益	38	△1,642	△1,639	△3
固定資産処分損益	39	△3	△0	△3
固定資産処分益	40	—	—	—
固定資産処分損	41	3	0	3
減損損失 (△)	42	980	980	—
システム解約損失引当金繰入 (△)	43	659	659	—
税引前当期純利益	44	△115	△1,204	1,089
法人税等合計 (△)	45	△6	△440	434
法人税、住民税及び事業税 (△)	46	337	△192	529
法人税等調整額 (△)	47	△344	△249	△95
当期純利益	48	△108	△763	655
与信関連費用	49	216	△461	677
有価証券関係損益	50	148	△192	340

- (注) 1. コア業務粗利益 (3) = 業務粗利益 (2) - 債券関係損益 (7)
2. コア業務純益 (23) = コア業務粗利益 (3) - 経費(除く臨時処理分) (18)
3. 与信関連費用 (49) = 一般貸倒引当金繰入額 (24) + 不良債権処理額 (27) - 貸倒引当金戻入益 (33) - 償却債権取立益 (34)
4. 有価証券関係損益 (50) = 債券関係損益 (7) + 株式等関係損益 (35)

【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
経常収益	1	8,922	△395	9,317
連結粗利益	2	7,651	△155	7,806
資金利益	3	7,307	△146	7,453
役務取引等利益	4	345	0	345
その他業務利益	5	△0	△7	7
営業経費 (△)	6	6,054	△345	6,399
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	57	△38	95
不良債権処理額 (△)	8	174	△421	595
貸出金償却 (△)	9	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	170	△421	591
偶発損失引当金繰入額 (△)	11	△0	6	△6
貸出債権流動化・売却損 (△)	12	—	—	—
その他 (△)	13	4	△6	10
貸倒引当金戻入益	14	—	—	—
償却債権取立益	15	15	3	12
株式等関係損益	16	147	△188	335
その他	17	1	△27	28
経常利益	18	1,529	436	1,093
特別損益	19	△1,642	△1,639	△3
うちシステム解約損失引当金繰入 (△)	20	659	659	—
税金等調整前当期純利益	21	△113	△1,203	1,090
法人税等合計 (△)	22	△6	△440	434
法人税、住民税及び事業税 (△)	23	338	△191	529
法人税等調整額 (△)	24	△344	△249	△95
当期純利益	25	△107	△763	656
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	26	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	27	△107	△763	656
与信関連費用	28	216	△461	677

(注) 与信関連費用 (28) = 一般貸倒引当金繰入額 (7) + 不良債権処理額 (8) - 貸倒引当金戻入益 (14) - 償却債権取立益 (15)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
3行 合算	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入 前）	15,806	974	14,832
	職員一人当たり（千円）	6,851	453	6,398
	(2) 業務純益	15,947	1,223	14,724
	職員一人当たり（千円）	6,912	560	6,352
徳島 銀行	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入 前）	8,093	1,143	6,950
	職員一人当たり（千円）	8,816	1,270	7,546
	(2) 業務純益	8,699	1,749	6,950
	職員一人当たり（千円）	9,477	1,931	7,546
香川 銀行	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入 前）	6,009	△339	6,348
	職員一人当たり（千円）	5,778	△285	6,063
	(2) 業務純益	5,602	△733	6,335
	職員一人当たり（千円）	5,387	△664	6,051
大正 銀行	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入 前）	1,704	170	1,534
	職員一人当たり（千円）	4,883	498	4,385
	(2) 業務純益	1,646	207	1,439
	職員一人当たり（千円）	4,718	606	4,112

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

		平成31年3月期				平成30年3月期	
		全店分		30年3月期比		全店分	
				国内業務 部門分	国内業務 部門分		
		全店分	国内業務 部門分	全店分	国内業務 部門分	全店分	国内業務 部門分
3行 合算	資金運用利回り (A)	1.42	1.25	△0.01	△0.05	1.43	1.30
	貸出金利回り (B)	1.45	1.42	△0.06	△0.08	1.51	1.50
	有価証券利回り	1.68	1.38	0.21	0.06	1.47	1.32
	資金調達原価 (C)	0.99	0.99	△0.06	△0.06	1.05	1.05
	預金債券等原価 (D)	1.02	1.02	△0.05	△0.05	1.07	1.07
	預金債券等利回り	0.05	0.04	0.00	△0.01	0.05	0.05
	経費率	0.97	0.97	△0.05	△0.05	1.02	1.02
	外部負債利回り	0.04	0.04	△0.05	△0.04	0.09	0.08
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.43	0.26	0.05	0.01	0.38	0.25
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.43	0.40	△0.01	△0.03	0.44	0.43
徳島 銀行	資金運用利回り (A)	1.49	1.15	0.08	△0.01	1.41	1.16
	貸出金利回り (B)	1.46	1.40	△0.07	△0.10	1.53	1.50
	有価証券利回り	2.01	1.59	0.52	0.37	1.49	1.22
	資金調達原価 (C)	0.90	0.90	△0.03	△0.04	0.93	0.94
	預金債券等原価 (D)	0.92	0.92	△0.02	△0.03	0.94	0.95
	預金債券等利回り	0.03	0.02	△0.01	△0.02	0.04	0.04
	経費率	0.88	0.89	△0.02	△0.02	0.90	0.91
	外部負債利回り	△0.00	△0.00	△0.13	△0.10	0.13	0.10
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.59	0.25	0.11	0.03	0.48	0.22
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.54	0.48	△0.05	△0.07	0.59	0.55
香川 銀行	資金運用利回り (A)	1.27	1.21	△0.06	△0.07	1.33	1.28
	貸出金利回り (B)	1.34	1.33	△0.05	△0.06	1.39	1.39
	有価証券利回り	1.25	1.16	△0.13	△0.17	1.38	1.33
	資金調達原価 (C)	0.98	0.98	△0.05	△0.05	1.03	1.03
	預金債券等原価 (D)	1.02	1.01	△0.05	△0.06	1.07	1.07
	預金債券等利回り	0.05	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	経費率	0.97	0.96	△0.05	△0.05	1.02	1.01
	外部負債利回り	△0.00	△0.00	0.00	0.00	△0.00	△0.00
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.29	0.23	△0.01	△0.02	0.30	0.25
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	0.32	0.00	0.00	0.32	0.32
大正 銀行	資金運用利回り (A)	1.74	1.74	△0.10	△0.10	1.84	1.84
	貸出金利回り (B)	1.74	1.74	△0.10	△0.10	1.84	1.84
	有価証券利回り	1.67	1.67	△0.18	△0.18	1.85	1.85
	資金調達原価 (C)	1.31	1.31	△0.14	△0.14	1.45	1.45
	預金債券等原価 (D)	1.37	1.37	△0.15	△0.15	1.52	1.52
	預金債券等利回り	0.09	0.09	△0.02	△0.02	0.11	0.11
	経費率	1.27	1.27	△0.14	△0.14	1.41	1.41
	外部負債利回り	0.23	0.23	△0.04	△0.04	0.27	0.27
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.43	0.43	0.04	0.04	0.39	0.39
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.37	0.37	0.05	0.05	0.32	0.32

4. 本業利益【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
3行 合算	本業利益(=①+②-③)	7,921	1,416	6,505
	①貸出金平残×預貸利鞘	38,083	376	37,707
	②役員取引等利益	3,853	506	3,347
	③経費	34,015	△534	34,549
徳島 銀行	本業利益(=①+②-③)	3,436	685	2,751
	①貸出金平残×預貸利鞘	15,470	427	15,043
	②役員取引等利益	1,442	280	1,162
	③経費	13,476	22	13,454
香川 銀行	本業利益(=①+②-③)	3,444	498	2,946
	①貸出金平残×預貸利鞘	15,969	39	15,930
	②役員取引等利益	2,071	226	1,845
	③経費	14,597	△232	14,829
大正 銀行	本業利益(=①+②-③)	1,041	233	808
	①貸出金平残×預貸利鞘	6,644	△90	6,734
	②役員取引等利益	340	0	340
	③経費	5,942	△324	6,266

5. コア業務粗利益OHR【単体】

(単位：%)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
コア業務粗利益OHR	3行合算	67.32	△1.92	69.24
	徳島銀行	62.53	△3.48	66.01
	香川銀行	68.43	0.16	68.27
	大正銀行	77.71	△2.66	80.37

(注) コア業務粗利益OHR = 経費 / コア業務粗利益 × 100

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月期	30年3月期比	平成30年3月期
3行 合算	債券関係損益	△705	△190	△515
	国債等債券売却益	1,248	621	627
	国債等債券償還益	175	142	33
	国債等債券売却損(△)	2,128	953	1,175
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	—	—
	株式等関係損益	2,067	△1,228	3,295
	株式等売却益	2,896	△1,182	4,078
	株式等売却損(△)	806	28	778
	株式等償却(△)	21	18	3
徳島 銀行	債券関係損益	17	△5	22
	国債等債券売却益	1,175	1,009	166
	国債等債券償還益	—	—	—
	国債等債券売却損(△)	1,157	1,014	143
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	—	—
	株式等関係損益	553	△794	1,347
	株式等売却益	811	△980	1,791
	株式等売却損(△)	255	△185	440
	株式等償却(△)	3	0	3
香川 銀行	債券関係損益	△722	△181	△541
	国債等債券売却益	73	△384	457
	国債等債券償還益	175	142	33
	国債等債券売却損(△)	971	△61	1,032
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	—	—
	株式等関係損益	1,367	△246	1,613
	株式等売却益	1,785	△131	1,916
	株式等売却損(△)	398	95	303
	株式等償却(△)	18	18	—
大正 銀行	債券関係損益	0	△4	4
	国債等債券売却益	0	△4	4
	国債等債券償還益	—	—	—
	国債等債券売却損(△)	—	—	—
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	—	—
	株式等関係損益	147	△188	335
	株式等売却益	300	△71	371
	株式等売却損(△)	153	118	35
	株式等償却(△)	—	—	—

7. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(単位：百万円)

		平成31年3月末				平成30年3月末			
		帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
3行 合算	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	11,722	△32	117	149	9,793	61	90	28
	その他	1,609	34	34	—	1,620	70	70	—
	合計	13,331	2	151	149	11,414	131	160	28
徳島 銀行	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—
香川 銀行	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	11,722	△32	117	149	9,793	61	90	28
	その他	1,609	34	34	—	1,620	70	70	—
	合計	13,331	2	151	149	11,414	131	160	28
大正 銀行	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

(単位: 百万円)

		平成31年3月末				平成30年3月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				益	損			益	損
3行 合算	株 式	46,240	11,267	12,802	1,534	53,124	16,923	17,812	887
	債 券	308,860	2,896	2,978	82	376,790	3,471	3,845	373
	国 債	92,541	1,364	1,435	71	122,876	1,729	1,985	256
	地方債	92,151	605	607	1	90,019	534	629	96
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	124,166	923	933	8	163,891	1,207	1,227	20
	その他	312,054	10,040	13,753	3,712	312,516	5,218	10,133	4,915
	合 計	667,159	24,205	29,536	5,331	742,434	25,614	31,793	6,177
徳島 銀行	株 式	17,844	3,509	4,187	678	17,885	5,196	5,402	206
	債 券	156,157	1,804	1,811	7	196,415	2,089	2,148	59
	国 債	41,624	1,005	1,005	—	54,890	1,254	1,254	—
	地方債	46,076	377	379	1	45,766	393	438	45
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	68,457	421	426	5	95,758	440	455	14
	その他	181,286	7,579	7,952	372	205,124	4,602	5,270	667
	合 計	355,289	12,893	13,951	1,058	419,425	11,887	12,821	933
香川 銀行	株 式	25,448	6,894	7,654	759	29,376	10,594	11,126	531
	債 券	124,170	1,052	1,127	75	150,609	1,398	1,693	294
	国 債	50,917	359	430	71	67,986	475	731	256
	地方債	20,266	195	195	—	17,306	154	188	34
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	52,986	496	500	3	65,315	769	772	3
	その他	117,559	2,790	5,591	2,801	93,542	765	4,620	3,855
	合 計	267,179	10,737	14,373	3,636	273,529	12,759	17,440	4,680
大正 銀行	株 式	2,948	864	961	97	5,863	1,133	1,284	150
	債 券	28,533	40	40	0	29,766	△16	4	20
	国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	25,809	33	33	0	26,947	△13	3	17
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,723	6	7	0	2,818	△2	0	3
	その他	13,209	△329	210	539	13,850	△149	243	393
	合 計	44,691	575	1,212	637	49,480	968	1,532	564

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上の「評価差額」は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. ROE【単体】

(単位：%)

		平成31年3月期		平成30年3月期
			30年3月期比	
3行 合算	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.05	0.23	6.82
	業務純益ベース	7.11	0.34	6.77
	当期純利益ベース	4.36	△0.45	4.81
徳島 銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.86	0.76	8.10
	業務純益ベース	9.52	1.42	8.10
	当期純利益ベース	6.14	△0.12	6.26
香川 銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.37	△0.37	5.74
	業務純益ベース	5.01	△0.71	5.72
	当期純利益ベース	3.82	△0.19	4.01
大正 銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.89	0.63	7.26
	業務純益ベース	7.62	0.81	6.81
	当期純利益ベース	△0.50	△3.60	3.10

9. 役職員数及び店舗数【単体】

(1) 役職員数

(単位：人)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	役員数	39	—	△5	39	44
	従業員数	2,312	△88	△19	2,400	2,331
	合 計	2,351	△88	△24	2,439	2,375
徳島 銀行	役員数	14	—	—	14	14
	従業員数	934	△34	△9	968	943
	合 計	948	△34	△9	982	957
香川 銀行	役員数	13	—	△3	13	16
	従業員数	1,040	△40	△5	1,080	1,045
	合 計	1,053	△40	△8	1,093	1,061
大正 銀行	役員数	12	—	△2	12	14
	従業員数	338	△14	△5	352	343
	合 計	350	△14	△7	364	357

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 店舗数

(単位：店)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	本・支店	179	1	1	178	178
	出張所	17	△1	△1	18	18
	合 計	196	—	—	196	196
徳島 銀行	本・支店	76	1	1	75	75
	出張所	5	△1	△1	6	6
	合 計	81	—	—	81	81
香川 銀行	本・支店	82	—	—	82	82
	出張所	6	—	—	6	6
	合 計	88	—	—	88	88
大正 銀行	本・支店	21	—	—	21	21
	出張所	6	—	—	6	6
	合 計	27	—	—	27	27

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	破綻先債権額	2,581	△288	971	2,869	1,610
	延滞債権額	43,317	2,595	1,527	40,722	41,790
	3カ月以上延滞債権額	152	△68	31	220	121
	貸出条件緩和債権額	3,379	948	587	2,431	2,792
	合 計	49,434	3,188	3,118	46,246	46,316
徳島 銀行	破綻先債権額	1,127	△38	487	1,165	640
	延滞債権額	16,861	223	347	16,638	16,514
	3カ月以上延滞債権額	35	32	35	3	—
	貸出条件緩和債権額	1,545	772	736	773	809
	合 計	19,570	991	1,606	18,579	17,964
香川 銀行	破綻先債権額	850	△353	△114	1,203	964
	延滞債権額	21,382	2,458	1,820	18,924	19,562
	3カ月以上延滞債権額	29	△10	17	39	12
	貸出条件緩和債権額	1,435	242	61	1,193	1,374
	合 計	23,697	2,337	1,784	21,360	21,913
大正 銀行	破綻先債権額	604	103	598	501	6
	延滞債権額	5,074	△86	△640	5,160	5,714
	3カ月以上延滞債権額	88	△90	△21	178	109
	貸出条件緩和債権額	399	△66	△210	465	609
	合 計	6,167	△140	△272	6,307	6,439

部分直接 償却実施額	3行合算	12,280	△1,566	△2,750	13,846	15,030
	徳島銀行	4,733	△874	△1,338	5,607	6,071
	香川銀行	6,919	△718	△1,412	7,637	8,331
	大正銀行	628	26	0	602	628

貸出金残高	3行合算	2,808,410	71,128	122,799	2,737,282	2,685,611
	徳島銀行	1,134,199	44,577	69,180	1,089,622	1,065,019
	香川銀行	1,259,932	16,858	38,587	1,243,074	1,221,345
	大正銀行	414,279	9,693	15,032	404,586	399,247

○貸出金残高比

(単位：%)

3行 合算	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.04	0.10	0.05
	延滞債権額	1.54	0.06	△0.01	1.48	1.55
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.04	0.02	0.08	0.10
	合 計	1.76	0.08	0.04	1.68	1.72
徳島 銀行	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.03	0.10	0.06
	延滞債権額	1.48	△0.04	△0.07	1.52	1.55
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.06	0.06	0.07	0.07
	合 計	1.72	0.02	0.04	1.70	1.68
香川 銀行	破綻先債権額	0.06	△0.03	△0.01	0.09	0.07
	延滞債権額	1.69	0.17	0.09	1.52	1.60
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.02	0.00	0.09	0.11
	合 計	1.88	0.17	0.09	1.71	1.79
大正 銀行	破綻先債権額	0.14	0.02	0.14	0.12	0.00
	延滞債権額	1.22	△0.05	△0.21	1.27	1.43
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△0.02	△0.00	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.02	△0.06	0.11	0.15
	合 計	1.48	△0.07	△0.13	1.55	1.61

【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	破綻先債権額	2,587	△290	969	2,877	1,618
	延滞債権額	43,752	2,589	1,515	41,163	42,237
	3カ月以上延滞債権額	153	△67	32	220	121
	貸出条件緩和債権額	3,379	948	587	2,431	2,792
	合 計	49,876	3,180	3,105	46,696	46,771
徳島 銀行	破綻先債権額	1,133	△40	485	1,173	648
	延滞債権額	16,864	221	342	16,643	16,522
	3カ月以上延滞債権額	36	33	36	3	0
	貸出条件緩和債権額	1,545	772	736	773	809
	合 計	19,580	987	1,600	18,593	17,980
香川 銀行	破綻先債権額	850	△353	△114	1,203	964
	延滞債権額	21,814	2,454	1,813	19,360	20,001
	3カ月以上延滞債権額	29	△10	17	39	12
	貸出条件緩和債権額	1,435	242	61	1,193	1,374
	合 計	24,129	2,333	1,777	21,796	22,352
大正 銀行	破綻先債権額	604	103	598	501	6
	延滞債権額	5,074	△86	△640	5,160	5,714
	3カ月以上延滞債権額	88	△90	△21	178	109
	貸出条件緩和債権額	399	△66	△210	465	609
	合 計	6,167	△140	△272	6,307	6,439

部分直接 償却実施額	3行合算	12,280	△1,566	△2,750	13,846	15,030
	徳島銀行	4,733	△874	△1,338	5,607	6,071
	香川銀行	6,919	△718	△1,412	7,637	8,331
	大正銀行	628	26	0	602	628

貸出金残高	3行合算	2,802,638	71,206	122,652	2,731,432	2,679,986
	徳島銀行	1,132,844	44,588	69,159	1,088,256	1,063,685
	香川銀行	1,255,515	16,925	38,461	1,238,590	1,217,054
	大正銀行	414,279	9,693	15,032	404,586	399,247

○貸出金残高比

(単位：%)

3行 合算	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.03	0.10	0.06
	延滞債権額	1.56	0.06	△0.01	1.50	1.57
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.04	0.02	0.08	0.10
	合 計	1.77	0.07	0.03	1.70	1.74
徳島 銀行	破綻先債権額	0.10	0.00	0.04	0.10	0.06
	延滞債権額	1.48	△0.04	△0.07	1.52	1.55
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.06	0.06	0.07	0.07
	合 計	1.72	0.02	0.03	1.70	1.69
香川 銀行	破綻先債権額	0.06	△0.03	△0.01	0.09	0.07
	延滞債権額	1.73	0.17	0.09	1.56	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.02	0.00	0.09	0.11
	合 計	1.92	0.17	0.09	1.75	1.83
大正 銀行	破綻先債権額	0.14	0.02	0.14	0.12	0.00
	延滞債権額	1.22	△0.05	△0.21	1.27	1.43
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△0.02	△0.00	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.02	△0.06	0.11	0.15
	合 計	1.48	△0.07	△0.13	1.55	1.61

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	貸倒引当金	23,234	1,137	1,103	22,097	22,131
	一般貸倒引当金	10,992	300	△143	10,692	11,135
	個別貸倒引当金	12,239	834	1,245	11,405	10,994
徳島 銀行	貸倒引当金	11,752	349	286	11,403	11,466
	一般貸倒引当金	6,003	△31	△607	6,034	6,610
	個別貸倒引当金	5,748	379	893	5,369	4,855
香川 銀行	貸倒引当金	9,081	680	690	8,401	8,391
	一般貸倒引当金	4,380	327	407	4,053	3,973
	個別貸倒引当金	4,700	352	283	4,348	4,417
大正 銀行	貸倒引当金	2,401	108	127	2,293	2,274
	一般貸倒引当金	609	4	57	605	552
	個別貸倒引当金	1,791	103	69	1,688	1,722

【連結】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	貸倒引当金	24,320	911	962	23,409	23,358
	一般貸倒引当金	11,205	300	△101	10,905	11,306
	個別貸倒引当金	13,112	609	1,061	12,503	12,051
徳島 銀行	貸倒引当金	11,804	319	252	11,485	11,552
	一般貸倒引当金	6,012	△35	△611	6,047	6,623
	個別貸倒引当金	5,791	354	862	5,437	4,929
香川 銀行	貸倒引当金	10,115	484	583	9,631	9,532
	一般貸倒引当金	4,584	331	453	4,253	4,131
	個別貸倒引当金	5,530	152	130	5,378	5,400
大正 銀行	貸倒引当金	2,401	108	127	2,293	2,274
	一般貸倒引当金	609	4	57	605	552
	個別貸倒引当金	1,791	103	69	1,688	1,722

3. リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行 合算	保全・引当額合計	39,482	2,216	1,747	37,266	37,735
	貸倒引当金	12,522	889	1,203	11,633	11,319
	担保等保全額	26,957	1,326	543	25,631	26,414
徳島 銀行	保全・引当額合計	14,522	880	1,178	13,642	13,344
	貸倒引当金	5,914	472	972	5,442	4,942
	担保等保全額	8,607	408	206	8,199	8,401
香川 銀行	保全・引当額合計	19,550	1,394	698	18,156	18,852
	貸倒引当金	4,834	317	177	4,517	4,657
	担保等保全額	14,715	1,076	520	13,639	14,195
大正 銀行	保全・引当額合計	5,410	△58	△129	5,468	5,539
	貸倒引当金	1,774	100	54	1,674	1,720
	担保等保全額	3,635	△158	△183	3,793	3,818

(単位：%)

引当率	3行合算	25.33	0.18	0.90	25.15	24.43
	徳島銀行	30.22	0.93	2.71	29.29	27.51
	香川銀行	20.40	△0.74	△0.85	21.14	21.25
	大正銀行	28.77	2.23	2.06	26.54	26.71
保全率	3行合算	79.86	△0.72	△1.61	80.58	81.47
	徳島銀行	74.20	0.78	△0.08	73.42	74.28
	香川銀行	82.49	△2.51	△3.53	85.00	86.02
	大正銀行	87.72	1.03	1.71	86.69	86.01

(注) 1. 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額合計×100

2. 保全率=保全・引当額合計/リスク管理債権額合計×100

4. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末	30年9月末比	30年3月末比	平成30年9月末	平成30年3月末
3行 合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,556	1,258	2,229	12,298	11,327
	危険債権	32,507	1,118	302	31,389	32,205
	要管理債権	3,533	881	620	2,652	2,913
	合 計	49,599	3,255	3,150	46,344	46,449
	正常債権	2,794,589	68,956	123,683	2,725,633	2,670,906
	総与信残高	2,844,189	72,211	126,833	2,771,978	2,717,356
徳島 銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,834	885	1,568	3,949	3,266
	危険債権	13,200	△672	△738	13,872	13,938
	要管理債権	1,581	805	772	776	809
	合 計	19,615	1,017	1,601	18,598	18,014
	正常債権	1,133,321	43,981	69,255	1,089,340	1,064,066
	総与信残高	1,152,937	44,999	70,857	1,107,938	1,082,080
香川 銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,707	318	211	6,389	6,496
	危険債権	15,593	1,823	1,523	13,770	14,070
	要管理債権	1,464	232	78	1,232	1,386
	合 計	23,766	2,373	1,812	21,393	21,954
	正常債権	1,252,323	15,165	38,935	1,237,158	1,213,388
	総与信残高	1,276,089	17,537	40,746	1,258,552	1,235,343
大正 銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,015	55	450	1,960	1,565
	危険債権	3,714	△33	△483	3,747	4,197
	要管理債権	488	△156	△230	644	718
	合 計	6,218	△135	△263	6,353	6,481
	正常債権	408,945	9,810	15,493	399,135	393,452
	総与信残高	415,163	9,675	15,230	405,488	399,933
部分直接 償却実施額	3行合算	12,335	△1,566	△2,749	13,901	15,084
	徳島銀行	4,733	△874	△1,338	5,607	6,071
	香川銀行	6,919	△718	△1,412	7,637	8,331
	大正銀行	683	26	1	657	682

○総与信残高比

(単位：%)

3行 合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47	0.03	0.06	0.44	0.41
	危険債権	1.14	0.01	△0.04	1.13	1.18
	要管理債権	0.12	0.03	0.02	0.09	0.10
	合 計	1.74	0.07	0.04	1.67	1.70
	正常債権	98.25	△0.07	△0.04	98.32	98.29
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00
徳島 銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	0.06	0.11	0.35	0.30
	危険債権	1.14	△0.11	△0.14	1.25	1.28
	要管理債権	0.13	0.06	0.06	0.07	0.07
	合 計	1.70	0.03	0.04	1.67	1.66
	正常債権	98.29	△0.03	△0.04	98.32	98.33
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00
香川 銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.52	0.02	0.00	0.50	0.52
	危険債権	1.22	0.13	0.09	1.09	1.13
	要管理債権	0.11	0.02	0.00	0.09	0.11
	合 計	1.86	0.17	0.09	1.69	1.77
	正常債権	98.13	△0.17	△0.09	98.30	98.22
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00
大正 銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	0.00	0.09	0.48	0.39
	危険債権	0.89	△0.03	△0.15	0.92	1.04
	要管理債権	0.11	△0.04	△0.06	0.15	0.17
	合 計	1.49	△0.07	△0.13	1.56	1.62
	正常債権	98.50	0.07	0.13	98.43	98.37
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
3行合算	保全・引当額合計	39,623	2,274	1,754	37,349	37,869
	貸倒引当金	12,573	891	1,198	11,682	11,375
	担保等保全額	27,049	1,383	557	25,666	26,492
徳島銀行	保全・引当額合計	14,546	897	1,148	13,649	13,398
	貸倒引当金	5,926	480	977	5,446	4,949
	担保等保全額	8,619	417	171	8,202	8,448
香川銀行	保全・引当額合計	19,617	1,428	726	18,189	18,891
	貸倒引当金	4,844	314	165	4,530	4,679
	担保等保全額	14,773	1,114	561	13,659	14,212
大正銀行	保全・引当額合計	5,460	△51	△120	5,511	5,580
	貸倒引当金	1,803	97	56	1,706	1,747
	担保等保全額	3,657	△148	△175	3,805	3,832

(単位：%)

保全率	3行合算	79.88	△0.71	△1.64	80.59	81.52
	徳島銀行	74.15	0.77	△0.22	73.38	74.37
	香川銀行	82.54	△2.48	△3.50	85.02	86.04
	大正銀行	87.81	1.06	1.71	86.75	86.10

(注) 保全率＝保全・引当額合計／金融再生法開示債権額合計×100

6. 業種別貸出金残高の状況【単体】

(1) 3行合算

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
			30年9月末比	30年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)		2,808,410	71,128	122,799	2,737,282	2,685,611
製造業		174,807	△1,018	△3,775	175,825	178,582
農業、林業		6,163	281	263	5,882	5,900
漁業		3,023	148	△453	2,875	3,476
鉱業、採石業、砂利採取業		7,872	△211	△636	8,083	8,508
建設業		125,981	5,306	△2,496	120,675	128,477
電気・ガス・熱供給・水道業		29,187	3,295	5,634	25,892	23,553
情報通信業		14,312	648	1	13,664	14,311
運輸業、郵便業		194,461	7,398	19,448	187,063	175,013
卸売業、小売業		208,897	4,688	△150	204,209	209,047
金融業、保険業		108,840	133	△9,220	108,707	118,060
不動産業、物品賃貸業		726,899	35,344	71,240	691,555	655,659
各種サービス業		359,756	3,113	△3,781	356,643	363,537
地方公共団体		147,401	△10,355	△21,217	157,756	168,618
その他		700,790	22,354	67,933	678,436	632,857

(2) 徳島銀行

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		30年9月末比	30年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,134,199	44,577	69,180	1,089,622	1,065,019
製造業	76,497	1,183	△948	75,314	77,445
農業、林業	4,113	126	463	3,987	3,650
漁業	265	65	75	200	190
鉱業、採石業、砂利採取業	5,104	△230	△544	5,334	5,648
建設業	59,398	2,065	1,316	57,333	58,082
電気・ガス・熱供給・水道業	19,973	2,560	4,375	17,413	15,598
情報通信業	9,933	484	△4	9,449	9,937
運輸業、郵便業	129,818	5,397	19,477	124,421	110,341
卸売業、小売業	100,150	4,906	2,548	95,244	97,602
金融業、保険業	53,012	5,828	△746	47,184	53,758
不動産業、物品賃貸業	259,850	20,788	36,858	239,062	222,992
各種サービス業	159,778	3,661	11,754	156,117	148,024
地方公共団体	57,017	△4,867	△6,855	61,884	63,872
その他	199,285	2,609	1,410	196,676	197,875

(3) 香川銀行

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		30年9月末比	30年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,259,932	16,858	38,587	1,243,074	1,221,345
製造業	90,380	△1,751	△2,118	92,131	92,498
農業、林業	2,050	155	△200	1,895	2,250
漁業	2,758	83	△528	2,675	3,286
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	61	△8	2,225	2,294
建設業	53,829	2,739	△4,787	51,090	58,616
電気・ガス・熱供給・水道業	8,899	732	1,212	8,167	7,687
情報通信業	4,234	128	△54	4,106	4,288
運輸業、郵便業	63,588	1,995	42	61,593	63,546
卸売業、小売業	103,332	△222	△2,823	103,554	106,155
金融業、保険業	42,349	△6,343	△9,263	48,692	51,612
不動産業、物品賃貸業	235,571	11,442	28,493	224,129	207,078
各種サービス業	173,051	△883	△14,195	173,934	187,246
地方公共団体	86,637	△5,292	△13,334	91,929	99,971
その他	390,960	14,013	56,146	376,947	334,814

(4) 大正銀行

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		30年9月末比	30年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)	414,279	9,693	15,032	404,586	399,247
製造業	7,930	△450	△709	8,380	8,639
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	482	△42	△84	524	566
建設業	12,754	502	975	12,252	11,779
電気・ガス・熱供給・水道業	315	3	47	312	268
情報通信業	145	36	59	109	86
運輸業、郵便業	1,055	6	△71	1,049	1,126
卸売業、小売業	5,415	4	125	5,411	5,290
金融業、保険業	13,479	648	789	12,831	12,690
不動産業、物品賃貸業	231,478	3,114	5,889	228,364	225,589
各種サービス業	26,927	335	△1,340	26,592	28,267
地方公共団体	3,747	△196	△1,028	3,943	4,775
その他	110,545	5,732	10,377	104,813	100,168

7. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(1) 3行合算

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)		
			引当額				
			保全額合計 (B)				
破綻先 2,591 (0.09%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 13,556 (0.47%)	7,181	100.00%	破綻先債権 2,581 (0.09%)		
実質破綻先 10,963 (0.38%)			6,373		13,556		
破綻懸念先 32,507 (1.14%)		危険債権 32,507 (1.14%)	18,653	75.35%	延滞債権 43,317 (1.54%)		
			5,839		24,495		
要管理先 4,624 (0.16%)	要管理先 4,624 (0.16%)	要管理債権 3,533 (0.12%) ※該当貸出金のみ	1,212	44.43%	3カ月以上延滞債権 152 (0.00%)		
			357		貸出条件緩和債権 3,379 (0.12%)		
			1,570				
		[小計] 49,599 (1.74%)	27,049	79.88%	[合計] 49,434 (1.76%)		
	12,573						
	39,623						
要注意先 362,579 (12.74%)		正常債権 2,794,589 (98.25%)					
その他 要注意先 357,955 (12.58%)							
正常先 2,435,542 (85.63%)							
総与信残高 2,844,189 (100.00%)		総与信残高 2,844,189 (100.00%)		総貸出金残高 2,808,410 (100.00%)			

(2) 徳島銀行

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)／(A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)		
破綻先 1,127 (0.09%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,834 (0.41%)	2,230	100.00%	破綻先債権 1,127 (0.09%)		
実質破綻先 3,707 (0.32%)			2,603		4,834		
破綻懸念先 13,200 (1.14%)		危険債権 13,200 (1.14%)	5,903	68.38%	延滞債権 16,861 (1.48%)		
			3,122		9,026		
要管理先 1,936 (0.16%)	要管理先 1,936 (0.16%)	要管理債権 1,581 (0.13%) ※該当貸出金のみ	485	43.38%	3カ月以上延滞債権 35 (0.00%)		
			200				
			685		貸出条件緩和債権 1,545 (0.13%)		
要注意先 136,532 (11.84%)	要注意先 136,532 (11.84%)	[小計] 19,615 (1.70%)	8,619	74.15%	[合計] 19,570 (1.72%)		
			5,926				
			14,546				
正常先 998,369 (86.59%)		正常債権 1,133,321 (98.29%)					
総与信残高 1,152,937 (100.00%)		総与信残高 1,152,937 (100.00%)			総貸出金残高 1,134,199 (100.00%)		

(3) 香川銀行

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)／(A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)		
破綻先 853 (0.06%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,707 (0.52%)	4,170	100.00%	破綻先債権 850 (0.06%)		
実質破綻先 5,853 (0.45%)			2,537		6,707		
破綻懸念先 15,593 (1.22%)		危険債権 15,593 (1.22%)	10,069	78.43%	延滞債権 21,382 (1.69%)		
			2,160		12,230		
要管理先 2,162 (0.16%)	要管理先 2,162 (0.16%)	要管理債権 1,464 (0.11%) ※該当貸出金のみ	533	46.37%	3カ月以上延滞債権 29 (0.00%)		
			146				
			679				
要注意先 205,752 (16.12%)	要注意先 205,752 (16.12%)	[小計] 23,766 (1.86%)	14,773	82.54%	貸出条件緩和債権 1,435 (0.11%)		
			4,844				
			19,617				
		正常債権 1,252,323 (98.13%)			[合計] 23,697 (1.88%)		
正常先 1,048,035 (82.12%)							
総与信残高 1,276,089 (100.00%)		総与信残高 1,276,089 (100.00%)		総貸出金残高 1,259,932 (100.00%)			

(4) 大正銀行

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)／(A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)		
破綻先 611 (0.14%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,015 (0.48%)	781	100.00%	破綻先債権 604 (0.14%)		
実質破綻先 1,403 (0.33%)			1,233		2,015		
破綻懸念先 3,714 (0.89%)		危険債権 3,714 (0.89%)	2,681	87.20%	延滞債権 5,074 (1.22%)		
			557		3,239		
			3,239				
要管理先 526 (0.12%)	要管理先 526 (0.12%)	要管理債権 488 (0.11%) ※該当貸出金のみ	194	42.21%	3カ月以上延滞債権 88 (0.02%)		
			11		貸出条件緩和債権 399 (0.09%)		
			206				
			3,657				
要注意先 20,295 (4.88%)	要注意先 20,295 (4.88%)	[小計] 6,218 (1.49%)	1,803	87.81%	[合計] 6,167 (1.48%)		
			5,460				
その他 要注意先 19,769 (4.76%)		正常債権 408,945 (98.50%)					
正常先 389,138 (93.73%)							
総与信残高 415,163 (100.00%)		総与信残高 415,163 (100.00%)		総貸出金残高 414,279 (100.00%)			